

特定非営利活動法人

日本NPOセンター

2025年度事業報告

〔期間：2025年4月1日～2026年3月31日〕

目次

2025 年度事業報告にあたって.....	1
情報化支援事業.....	2
広報事業.....	5
交流・研修事業.....	6
相談対応・コンサルティング事業	11
ネットワーキング事業.....	12
制度関連事業.....	14
調査・研究事業.....	15
創出展開事業.....	16
国際関連事業.....	19
東日本大震災に関連した復興支援事業	22
法人運営.....	23
資 料.....	26
理事・監事.....	40
評議員（2025 年 6 月 30 日まで）	41

■ 2025 年度事業報告にあたって

2025 年度は日本 NPO センターにとって 1 つの節目となる年となりました。

事業面で最も大きなトピックは IT 支援プログラム「テックスープ・ジャパン」の事務局を Techsoup Global (サンフランシスコ) に返上したことです。テックスープ・ジャパンは 2009 年からマイクロソフト、アドビ、シマンテックをはじめとするパートナー企業のみなさまとともにスタートし、これまでに 9000 を超える団体に登録をいただきました。登録団体のみなさまや、全世界に展開する Techsoup Global Network の仲間たちとの対話は刺激的で、IT 活用草創期に重要な役割を果たすことができたと考えています。すべての関係者のみなさまに感謝申し上げます。テックスープ・ジャパン運営事務局を離れるにあたって、引き継がれないプログラムを中心に新たに「デジタルチャネル for Nonprofits」という名称で独自のサービスを立ち上げました。AI 活用支援など新たな領域に踏み出しており、新たなパートナー企業にも参画いただけることになりました。順調な滑り出しができたと感じています。

提言活動においては、ここ数年取り組んできた被災者支援制度改正が実現に至りました。災害対策基本法等が改正され、場所から人へ支援を転換する大きな改正です。東北の NPO を中心とした「311 から未来の復興支援制度を変える会」が運動をリードし、当センターはその事務局の一員としてご協力をしました。この取り組みを長年にわたりご支援いただいた武田薬品工業株式会社様にこの場を借りて感謝申し上げます。

また、ここ数年、「中間支援組織」への注目が高まっていることを受けて「民間 NPO 支援センターとしてめざしたい姿」を公開しました。「中間支援組織」は多義的な言葉ですが、その中でも地域の NPO 支援センターみなさまと、外部環境の変化を受けて今何に力を入れていくべきなのかを議論しまとめたものです。この文書では NPO 支援センターの役割を「NPO の自立・自律支援」「多様な主体のつながりづくり」「アドボカシー・政策提言」の 3 つの切り口で整理しました。「中間支援組織」のあり方について議論する材料になれば幸いです。

こうした議論と並行して、NPO 支援センターのみなさんのご協力を得て『NPO マネジメントサポートブック 組織力を育む 12 の視点』を発行しました。これは東日本大震災の復興支援としてまとめた『NPO リーダーのための 15 の力』をもとにリニューアルしたものです。NPO を「多様な主体の連携」を作り出す存在として捉えなおし、ほぼ全ての章を書き直しています。おかげさまで発行以来、注目をいただいています。NPO の組織論に新たな視点を吹き込むことができたら幸いです。

会員・支援者拡大については地域の中小企業のみなさまに複数入会いただくことができました。地域社会の持続可能性はセクターを問わず共通の課題となっています。各地域で NPO と地元企業の連携が進むよう、会員・支援者の拡大についても引き続き取り組みつつ、各都道府県に積極的に伺い、対話を進めていきたいと考えています。

2026 年度は 30 周年を迎えます。それに合わせて新たな中期ビジョン策定の議論も進めています。新ビジョンの議論を受けながら、2025 年度の学びをもとに 30 周年を機にさらに新たな事業を模索していきたいと考えています。今後ともご支援いただけますよう、お願い申し上げます。

特定非営利活動法人 日本 NPO センター

代表理事 大島誠

情報化支援事業

NPO の ICT 利活用の支援

(1) NPO 向けソフトウェア寄贈プログラム 「テックスープ・プログラム」

【事業目的】

ソフトウェアやクラウドサービスの寄贈や ICT のサポートを通じて、社会問題の解決のために活動する NPO が最大限の力を発揮できる環境を提供するために実施する。

【事業概要】

米国 TechSoup Global ならびにソフトウェア・クラウドサービス提供企業と協働して行う非営利団体向けソフトウェア・クラウドサービス寄贈・提供プログラム。日本 NPO センターが、テックスープ・ジャパン事務局を米国 TechSoup Global から受託運営し、国内の非営利法人を対象に、国内外の IT 企業と協働して、ソフトウェア・クラウドサービス寄贈・提供プログラムをはじめとする ICT 支援事業を実施していた。2025 年 10 月末をもってテックスープ・ジャパン運営受託契約が終了した。

【実施概要】

- 非営利法人向けのソフトウェア寄贈やライセンスの資格確認などのプログラム運営。
- テックスープ登録団体（デジタルチャンネル for Nonprofits 登録団体）を対象にしたソフトウェア導入などの有償技術サポートプログラムおよび資機材レンタルの実施。
- テックスープおよびデジタルチャンネルを通してプログラムを提供している企業による NPO 支援プログラムについて、テックスープ登録団体向けのニュースレターへの広告掲載を受付。
- 企業と協力した初心者向け IT セミナーの開催
- 新プログラム「デジタルチャンネル for Nonprofits」を 11 月より開始した。

【実績】

（テックスープ・ジャパン ～10 月まで）

- 新規団体登録：356 団体（合計：9,744 団体）
- ソフトウェア寄贈件数：約 960 件
- 有償技術サポート&レンタル：6 件
- ニュースレター：8 回

(2) デジタルチャンネル for Nonprofits

【事業目的】

非営利組織の社会的基盤（インフラ）としての IT 活用能力を高め、組織運営の効率化と社会的価値創造の最大化に寄与することを目的とする。デジタル化が急速に進展する今日、規模や地域を問わず、あらゆる非営利組織が最新のテクノロジーを活用して持続的な活動を展開できる支援体制を構築する。

【事業概要】

テックスープ・ジャパンの運営受託終了に伴い、同事業で提供していたサービスおよび本センターが独自に実施してきた情報化支援事業を再編した。11 月より、NPO の IT 活用を包括的に支援する独自プログラム「デジタルチャンネル for Nonprofits」を開始。本プログラムは、ソフトウェア等の優待や技術サポートを行う「チャンネル 1：ITerrace for Nonprofits」、IT 基盤整備の助成・伴走支援を担う「チャンネル 2：デジタル基盤強化プログラム」、企業協働による支援活動「チャンネル 3：NPTEch イニシアティブ」の 3 つの体系で構成している。旧テックスープ・ジャパン登録団体のうち、移行を希望する団体の情報を引き継ぐとともに、新規登録の受付も開始した。なお、支援対象となる法人格の要件を拡大し、より幅広い非営利組織へ支援を届ける体制を整えた。

【実績】

（11 月～）

- テックスープ・ジャパンからの移行 9,693 団体、新規団体登録 20 団体（合計：9,713 団体）
- ニュースレター：5 回（開封率 39.0%）
- 有償広告：1 回

(3) デジタルチャネル for Nonprofits チャネル1 : ITerrace for Nonprofits

【事業目的】

NPO のデジタル化を推進する「デジタルチャネル for Nonprofits」の柱の一つとして、IT リソースの提供と導入支援を担う。IT 企業とのパートナーシップを通じて、各種製品の購入・レンタルの優待仲介を行うとともに、専門的な導入ノウハウを要する Microsoft 365 等の有償技術サポートを実施する。これにより、非営利セクターにおける情報化の障壁を下げ、組織運営の効率化と社会的価値創造の最大化に寄与する。

【実施概要】

- 非営利法人向けのソフトウェア寄贈やライセンスの資格確認などのプログラム運営。
- デジタルチャネル for Nonprofits 登録団体を対象にしたソフトウェア導入などの有償技術サポートプログラムおよび資機材レンタルの実施。

【実績】

- ソフトウェア/サービス仲介数：42 件
- 有償技術サポート & レンタル：10 件
- テックスープ・ジャパンからの継続協力企業 4 社（ソリマチ株式会社、株式会社メディアエター、株式会社ヌーラボ、株式会社 ROBOT PAYMENT）
- 新規協力企業：3 社（株式会社大塚商会、さくらインターネット株式会社、サイボウズ株式会社）

(4) デジタルチャネル for Nonprofits チャネル2 : デジタル基盤強化プログラム

① デジタル基盤強化助成・伴走支援プログラム

(TIS 株式会社からの寄付)

【事業目的】

非営利組織がデジタル技術を効果的に取り入れ、組織運営の抜本的な改善や事業の付加価値向上を図るための「デジタル基盤」の構築を支援することを目的とする。

資金提供（助成）と専門家による継続的な「伴走支援」を一体的に提供することで、単なるツール

の導入にとどまらない組織文化の変革を促し、NPO が複雑化する社会課題に対して持続的かつ機動的に取り組める体制を確立することを目指す。

【事業概要】

助成金による資金的な支援（A.助成プログラム）と、デジタル人材を派遣する人的な支援（B.デジタル基盤強化プログラム）の2つのプログラムで、TechSoup に登録している NPO を対象にデジタル基盤強化を支援する。

【実施概要】

2025 年 9 月及び 11 月よりデジタル人材伴走支援事業（6 か月）計 10 団体、7 月より計画助成事業（1 年間）2 団体を開始した。

【実績】

デジタル人材伴走支援事業では、IT の困りごとを解決するツール等の導入に際し、団体スタッフで持続可能な維持運営ができるものとなることを意識した。

計画助成事業では、過去に助成実績のある団体のシステムの改修を行っている。

② アジア太平洋地域の NPO 向け

「AI 学習コミュニティ」

(豪州 Infoxchange との連携事業)

【事業目的】

アジア太平洋地域の NPO における AI 活用のリテラシー向上と組織運営への導入を促進するため、多言語展開される学習プラットフォームを通じて各団体のデジタル変革（DX）とデジタル基盤を支援することを目的とする。

【事業概要】

豪州の非営利社会的企業 Infoxchange と連携し、同団体が運営する「Asia-Pacific AI Nonprofit Learning Community」の日本向けローカライズを実施。診断ツール、自習コンテンツ、ウェビナー、フォーラム等を備えたオンライン学習コミュニティの日本語サイト構築および運営を展開する。

【実績】

- 日本の NPO 向け「AI 学習コミュニティ」の立ち上げ（2026 年 2 月）および継続的な運営。

- AI 活用に関する関連記事・自習コンテンツの翻訳および国内 NPO への最適化。

(5) デジタルチャネル for Nonprofits チャネル3 : NPTEch イニシアティブ

(株式会社 NTT データグループ、デル・テクノロジーズ株式会社、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社、インテル株式会社、LINE ヤフー株式会社、独立行政法人国立女性教育会館からの寄付および協力)

【事業目的】

NPTEch イニシアティブは、NPO の支援に熱意がある IT 企業と協力して、NPO が IT 技術を活動に活かし、さらなる可能性を広げられるよう包括的な研修プログラムを提供し、社会課題の解決を目指す。

【事業概要】

NPO の支援に熱意がある IT 企業と協力して、NPO が IT 技術を活動に活かし、さらなる可能性を広げられるよう NPO の職員向けの IT エンパワメント研修などを行う。

【実施概要】

- NPTEch イニシアティブフォーラム
「AI 時代における NPO の未来」
日程：2025 年 8 月 5 日（火） 15:00～16:15
参加者：100 名
- NPO デジタル 1 Day 留学
「Dell Technologies Forum 2025」
日程：2025 年 10 月 3 日（金） 10:00～14:00
参加者：10 名
- IT 初心者向け IT セミナーの開催
 - 1) 第 1 回
「いまさら聞けない生成 AI の基礎とパソコンの選び方」
 - 2) 第 2 回
「今だから学ぼう、オンラインメディア向け文章のお作法」
 - 3) 第 3 回
「身近に潜むリスクを防ぐ！セキュリティと AI の「気をつけポイント」入門」
日程：2025 年 12 月 3 日（水） 13:30～15:00

4) 第 4 回

今から考えよう「生成 AI の利用ガイドライン」

日程：2026 年 2 月 13 日（金） 14:00～15:30

5) 第 5 回

「NPO のための AI 活用入門：身近な PC から始める安全で賢い使い方 ～“なんとなく”AI を使い始める前に押さえておきたいポイント～」

日程：2026 年 3 月 18 日（水） 13:30～15:00

【実績】

- NPTEch イニシアティブフォーラムを開催。
- NPO デジタル 1 Day 留学を開催した。
- IT 初心者向け IT セミナーを 5 回（延べ 423 人参加）実施した。セミナー参加者アンケートでは、セミナーで学びが多かった以上は 91%、セミナー内容を活用できそう以上が 86%の回答を得た。

広報事業

(1) 市民社会の論考が行き交うオピニオンサイト「NPO CROSS」

【事業目的】

社会で起こっている事象に対して市民社会にかかわる人たちの視点からのメッセージを発信し、論点を提供する。

【事業概要】

ウェブメディア「NPO CROSS」を運営し、日本 NPO センター関係者や市民活動に取り組む人たちが活動を通して考える主張や、活動そのものの紹介などを記事として掲載していく。記事は当センタースタッフによる執筆、会員による寄稿の他、ボランティアライターによる取材記事から構成。

【実施概要】

- ボランティアライター向け NPO CROSS 説明会開催（不定期開催、参加者合計 5 名）
- 海外の市民社会の状況について紹介すべく、機会をとらえて関係者に寄稿を依頼した。
- メルマガ、会員向けの「月刊・日本 NPO センター」で掲載記事の案内（毎月）

【実績】

- ボランティアライターによる記事を含む 19 本の記事を公開。
- ボランティアライターに関する問い合わせは安定的にあり、予定を調整して説明会を実施。
- 米国 Give2Asia の [] や韓国 Beautiful Foundation（美しい財団）の Center on Philanthropy（フィランソロピー研究センター） []、シンガポール National Volunteer & Philanthropy Centre (NVPC) [] などからの寄稿記事も掲載。
- 訪問者数 29,127 人、ページビュー数 33,448

(2) 広報媒体の運営・管理

【事業目的】

団体価値向上や信頼性の向上、支援者や事業への参加者を増やす。

【事業概要】

ウェブサイトへの情報掲載、SNS での発信、プレスリリース配信などを行う。また、メールマガジンを月に 1 回発行する。

【実施概要】

- 適時、ウェブサイトへの情報掲載と SNS での発信
- プレスリリースの配信：14 本
- メールマガジンの発行：毎月 1 回

【実績】

- ウェブサイトへの情報掲載では、事業開始や募集はもちろん報告記事の掲載にも力を入れた。
- ウェブサイト、SNS、プレスリリースを同時に発信できるよう意識し取り組んだ。
- メルマガに掲載した記事に感想が寄せられたり、申込みにつながるなどした。

(3) 会員向け情報発信

【事業目的】

会員に対して、市民セクターのオピニオンや取り組みについて発信する。これまでよりもタイムリーな情報発信を行い、市民社会をめぐる社会環境の変化を知る機会とする。

【事業概要】

- 会員向けメールニュース『月刊・日本 NPO センター』発行（毎月）
- 『NPO のひろばオンライン版』で NPO が取り組む視点を深掘りする記事を発行する。

【実施概要】

- 今年度から機関誌『NPO のひろば』の紙媒体での発行を停止。月 1 回、事業の状況を発信する会員向けメルマガ『月刊・日本 NPO センター』と、従来の『NPO のひろば』の特集にあたる NPO が取り組む視点を深掘りする『NPO のひ

ろばオンライン版』に分けて発行を行った。

- 『月刊・日本NPOセンター』を毎月1回発行した。
- 『NPOのひろばオンライン版』は2025年12月「AI時代におけるNPOのデジタル活用」、2026年3月「NPOマネジメントサポートブック 組織を育む12の視点」をテーマに発行した。

(4) 書籍出版 / 書籍販売

【事業目的】

知っておきたいNPOのことシリーズやNPO関連書籍を販売し、NPO関係者や行政・企業・一般市民にNPOに関する知見を広める。

【実施概要】

『NPOリーダーのための15の力』を改訂し、『NPOマネジメントサポートブック 組織力を育む12の視点』を発行した。

交流・研修事業

(1) ともに市民社会をつくる学びのコミュニティ「ともしび」

【事業目的】

展開してきた交流・研修事業を線で結んで継続的につながり学び合う場をつくり、NPOの担い手が地域・分野を超えた仲間づくりと組織基盤強化やこれからの市民社会に必要な力などについて学ぶことを通して、さらなる市民社会づくりを目指す。

【事業概要】

NPOやNPOに伴走するNPO支援者、行政・企業の担当者を対象とした連続講座形式の「ともしび・NPOスクール」およびゼミ形式の「ともしび・ひみつゼミ」を開催する。

【実施概要】

2025年7月～2026年2月にかけて、月に3回程度・全6テーマの連続講座を開催。講座は「組織の基盤編」「事業の評価編」「未来の想像編」「調査の基本編」「NPOと行政の協働編」「政策の提言編」の6つのテーマで開講し、問題意識や関心に沿って自由に講座に参加することができるようにした。主にはオンラインで開催し、一部対面形式でも実施した。また、前半の3テーマではブレゼミも設け、「ひみつゼミ」への参加の契機とした。

また、2025年11月～2026年3月にかけて、月に1回程度・全7回のゼミと合宿を開催した。ゼミは「ひろげる」「みなおす」「つづける」のほか、今年度は特別ゼミ「組織の基盤強化」を設定し、具体的な内容はメンバーの問題意識や関心に沿って決定した。アドバイザーとの対話セッションやメンバーが取り組むテーマを深めるためのヒアリングなどをアレンジした。主にはオンラインで実施し、初回と最終回の合宿、対話セッションはハイブリッド形式で開催した。

◎ NPO スクール概要

<組織の基盤編>

■ 日程

第1回: 2025年7月17日(木) 13:30~15:30

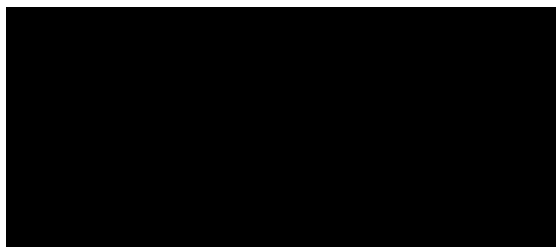
第2回: 2025年8月5日(火) 13:30~15:30

第3回: 2025年8月21日(木) 13:30~15:30

プレゼミ: 2025年8月26日(火) 13:30~15:30

■ 会場: オンライン (Zoom)

■ 登壇者:



<事業の評価編>

■ 日程

第1回: 2025年8月28日(木) 13:30~15:30

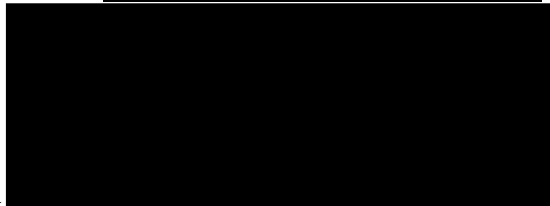
第2回: 2025年9月4日(木) 13:30~15:30

第3回: 2025年9月11日(木) 13:30~15:30

プレゼミ: 2025年9月25日(木) 13:30~15:30

■ 会場: オンライン (Zoom)

■ 登壇者:



<未来の想像編>

■ 日程

第1回: 2025年10月8日(水) 13:30~15:30

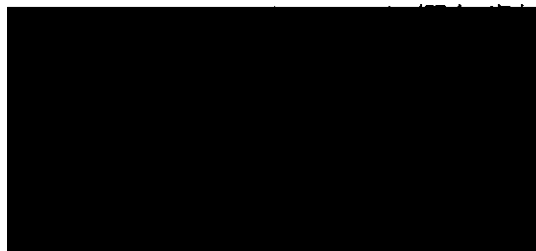
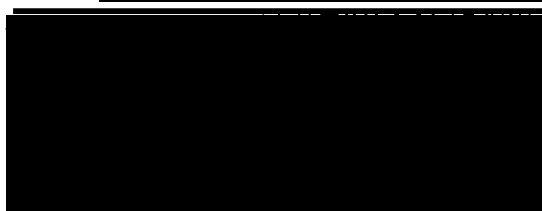
第2回: 2025年10月15日(水) 14:30~16:30

第3回: 2025年10月22日(水) 13:30~15:30

プレゼミ: 2025年10月28日(火) 13:30~15:30

■ 会場: オンライン (Zoom)、第3回は対面開催

■ 登壇者:



<調査の基本編>

■ 日程

第1回: 2025年12月4日(木) 13:30~15:30

第2回: 2025年12月11日(木) 13:30~15:30

第3回: 2025年12月18日(木) 13:30~15:30

■ 会場: オンライン (Zoom)

■ 登壇者:



<NPOと行政の協働編>

■ 日程

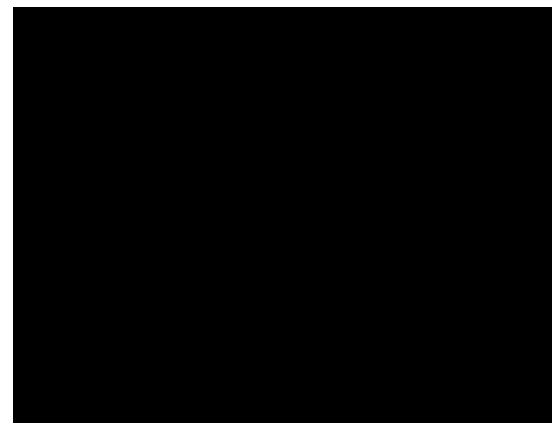
第1回: 2026年1月8日(木) 13:30~15:30

第2回: 2026年1月15日(木) 13:30~15:30

第3回: 2026年1月22日(木) 13:30~15:30

■ 会場: オンライン (Zoom)

■ 登壇者:



<政策の提言編>

■ 日程

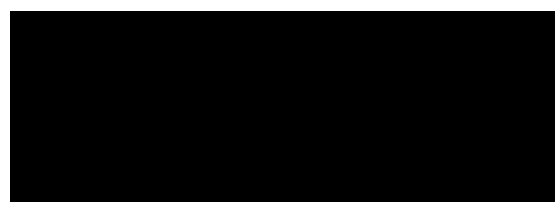
第1回: 2026年2月5日(木) 13:30~15:30

第2回: 2026年2月12日(木) 13:30~15:30

第3回: 2026年2月19日(木) 13:30~15:30

■ 会場: オンライン (Zoom)

■ 登壇者:





【実績】

- NPO スクール参加者
参加者：100 名
団体スクール申込み：15 団体
年間スクール申込み：40 名
テーマ別申込み：13 名
(内訳：①組織の基盤編 3 名、②事業の評価編 2 名、④調査の基本編 4 名、⑤NPO と行政の協働編 2 名、⑥政策の提言編 2 名)
(内、31 名または団体が正会員)
- NPO スクールアンケートで「学びになりましたか」という問いへ 4.2 (5 段階評価) の回答結果 (6 テーマ合算)。また、「あなたが良かったと感じること」の問いには、「活動の新たな視点や価値を発見することができた」「異なる分野でも社会課題に向き合い活動している人たちとの出会いを通じて今後の励みになった」という回答が全体の 30%、「活動を行うための必要な知識やスキルを得ることができた」が 28%、「活動の課題や悩みなどについて分かち合うことができた」11%、「思い描く活動を実践することに対して自信を持つことができた」が 2%という結果だった (6 テーマ合算)。
- 「ひみつゼミ」には 9 名 (内 6 名が正または準会員) が参加し、実際の活動や団体に関する課題を持ち寄り学び合いを行ったことで、実践に活かされる学びを提供した。
- 成果報告としてのゼミ合宿も実施し、分野や地域を横断した新たなコミュニティを形成した。
- 正会員の入会を積極的に促進し、受講を契機にした入会申込みは、団体正会員 5、団体準会員から団体正会員への会員種別変更 1 であった。

(2) 伝えるコツを身につけよう

(株式会社電通からの寄付)

【事業目的】

NPO の広報・コミュニケーション力の向上を進める。

【事業概要】

NPO 広報力向上委員会の事務局として、株式会社電通の協力を得て、セミナーの開催や、テキスト「伝えるコツ」、YouTube などの教材提供を通じ、NPO の広報力向上を支援する。

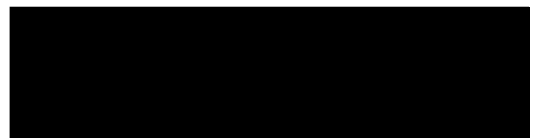
【実施概要】

株式会社電通の講師派遣協力を得て、地域 NPO を対象とした実践的な対面セミナーを開催した。2025 年 10 月の北海道開催では、「団体や活動の魅力を伝える言葉を考える」をテーマに、札幌のメイン会場と旭川・函館のサテライト会場をオンラインで接続する 3 拠点同時開催を実施。また、2026 年 1 月の千葉県開催では「団体の活動を伝えるための『ステートメント』づくり」をテーマにした。

また、9 月にはコロナ禍の影響を受けて見合わせていた「NPO 広報力向上委員会」を実施し、事務局および講師陣の世代交代に伴う運営基盤の再整備と、20 周年記念フォーラムで示された「次のステージ」への提言を反映し、今後の発展的なプロジェクトや委員会のあり方について議論した。

1) 第 1 回：北海道

- ◆ 日程：2025 年 10 月 28 日 (火) 13:00～18:00
- ◆ 会場：
 - 札幌 (メイン会場)：札幌市男女共同参画センター 4 階大研修室
 - 旭川 (サテライト会場)：旭川市市民活動交流センター CoCoDe 作業打合せ室
 - 函館 (サテライト会場)：函館市地域交流まちづくりセンター 3 階 会議室
- ◆ 参加者数：38 人 (札幌：22 名、旭川：6 名、函館：10 名)
- ◆ 講師：
 - 札幌会場：[Redacted]



旭川会場：[REDACTED]

函館会場：[REDACTED]

- ◆ 共催：特定非営利活動法人北海道 NPO サポートセンター
- ◆ 協力：NPO 広報力向上委員会、株式会社電通、札幌市市民活動サポートセンター、旭川市市民活動交流センターCoCoDe、函館市地域交流まちづくりセンター
- ◆ 後援：北海道立市民活動促進センター

2) 第2回：千葉

- ◆ 日程：2026 年 1 月 15 日 (木) 13:00～16:40
- ◆ 会場：パルひろば☆ちば 会議室 (千葉市)
- ◆ 参加者数：24 名
- ◆ 講師：[REDACTED]

- ◆ 共催：認定特定非営利活動法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ

3) NPO 広報力向上委員会

- ◆ 日程：2025 年 9 月 11 日 15:00～17:00
- ◆ 会場：電通本社ビル (東京都港区)

【実績】

- 北海道では、初の複数拠点同時開催となった。前半の札幌での講義部分を旭川・函館を結んでのハイブリッド方式を用いての実施となった。
- 2つの地域開催で、計 62 名の参加を得た。
- NPO 広報力向上委員会を開催し、NPO の広報・コミュニケーションを取り巻く現状認識を共有し、今後の伝えるコツの展開について議論した。

(3) 組織基盤強化フォーラム

(パナソニック ホールディングス株式会社からの委託)

【事業目的】

NPO/NGO の組織基盤強化の取り組み・成果を広く社会に発信する。NPO、NPO 支援の専門家、研究者、助成財団等に組織基盤強化の重要性・有効性を理解してもらうことを目的とする。

【事業概要】

NPO/NGO の組織基盤強化の取り組みに関するテーマ・問題意識を設定し、テーマに関する基本的な考え方や社会の潮流を紹介、パナソニック NPO/NGO サポートファンド for SDGs 助成先をはじめとする組織基盤強化の実践事例も紹介することで、組織基盤強化の理解や有効性を伝える。パナソニック ホールディングス株式会社との共催。

【実施概要】

2026 年 1 月に組織基盤強化に関心がある全国の NPO/NGO、NPO 支援者などを対象に、「組織の中の多様な役割や運営方法を考える」をテーマにフォーラムを開催した。

- 日程：2026 年 1 月 27 日 (火) 14:30～16:45
- 会場：パナソニック東京汐留ビル 5F ホール (東京都港区)
- 登壇者：[REDACTED]

- 共催：パナソニック ホールディングス株式会社

【実績】

- 参加者：50 名
- アンケートで「各プログラムへの満足度を教えてください」という問いに対してすべてのプログラムで 92.3%以上が「とても満足」または「満足」と回答。

(4) NPO 支援センター向け研修

【事業目的】

NPO 支援センター着任 5 年以内くらいのスタッフを対象とし、NPO 支援センターに関する基本的な理解とネットワーキングを進める機会を提供する。

【事業概要】

「NPO 支援センター初任者研修会 2025」を開催。オンライン研修と対面研修を組み合わせた形で実施する。

【実施概要】

<第1回（オンライン研修）>

日程：2025 年 8 月 29 日（金）13:30～16:00

会場：オンライン（Zoom）

講師：[REDACTED]

<第2回（対面研修）>

日程：2025 年 9 月 2 日（火）13:30～9 月 3 日（水）16:00

会場：タカオネ（東京都八王子市）

【実績】

- 参加者 48 名（内訳：第 1 回のみ参加者 19 名、全回参加者 29 名）
- 第 2 回の集合研修は、「初任者」「中堅者」で一部研修プログラムを分けて設定した。
- 第 1 回研修（オンライン）では、アンケートの「NPO 支援センターの役割や機能についてよくわかりましたか？」の問いに平均 4.1（5 段階評価）の回答があり、「市民活動・NPO についてよくわかりましたか？」の問いには平均 4.2（5 段階評価）の回答があった。
- 第 2 回研修（対面）では、「研修で得た学びは、あなたのいまの業務に活きていると思いますか？」の問いに平均 4.2（5 段階評価）の回答があり、中堅者向けのプログラム「団体に寄り添う支援の実践に向けて：相談対応の支援力向上にむけた学びはありましたか？」の問いに平均 4.6（5 段階評価）の回答があった。
- 各日終了後に交流会を設けたことで、研修会後も参加者同士のつながりが生まれた。

(5) 企業と NPO の連携・交流促進（企業と NPO の集い）

【事業目的】

企業や企業市民活動団体等に所属する様々な立場の方の参加を得て、企業の社会貢献活動の目的やあり方等について意見交換を行う。

【事業概要】

企業の CSR・社会貢献担当者と NPO が交流・意見交換する場として「企業と NPO の集い」を開催する。

【実施概要】

- 2026 年 6 月の開催に向け、一般社団法人日本経済団体連合会経団連 1%クラブ、社会福祉法人中央共同募金会と企画を検討している。

(6) 課題ラボ

（電通 B チームと共催）

【事業目的】

NPO の取り組む現場から複雑に絡み合う課題の構造を解きほぐし、「誰一人取り残さない」「持続可能な社会」を創るための方策を考えるために、特に企業の新規事業担当者向けに、企業と NPO の協働創出へとつなげる機会とする。

【事業概要】

NPO の取り組む現場からみえる、複雑に絡み合う課題を企業や行政など他セクターの人と共有し、参加した人たちと対話を通して解決に向けた新しい取り組みを生み出す場をつくる。

【実施概要】

NPO の取り組む現場から見える課題を発信するオンライン連載のスタート、協働プログラムづくりを行った。

【実績】

- 早稲田大学 NEO「風向き研究室」において、課題ラボワークショップメソッド（課題の収集・編集・共有）を活用し、ワークショップを行った。
- 前述のワークショップをきっかけに、株式会社

日本能率協会マネジメントセンターとの協働プログラム「課題ラボ 社会課題 探究ミッション」の立ち上げ準備中。サステナビリティ担当者と人事部の担当者にワークショップを届け、社内人材と社会課題を分かち合い育ちあう機会づくりがねらい。

- Forbes Japan におけるオンライン連載「〇〇問題 - 日本 NPO センターが発見した今月の社会課題」を2回執筆した。
(<https://forbesjapan.com/author/detail/2872>)
- 『貧困家庭の高校生を救う一杯のコーヒー「課題集中校で体験格差が広がっている」問題』(2025年5月7日)
- 『渋谷の若者が注目した衝撃の現実「ケータイのためにゴリラが殺されてしまう」問題』(2025年9月24日)
- 問い合わせ企業への対応を随時実施。

相談対応・コンサルティング事業

(1) NPO の紹介・照会

【事業目的】

日本 NPO センターが有する全国的なネットワークを活用して、NPO と協働したい企業に NPO 情報を提供する。

【事業概要】

企業の寄付、製品寄贈などを NPO に仲介することにより、社会課題の解決と価値の創造に向けて両者が連携して取り組むことを支援する。

【実績】

- 以下の企業の株主優待品や自社製品、文具などの寄贈仲介依頼に対応した。
明治ホールディングス株式会社、株式会社あおぞら銀行、江崎グリコ株式会社 など

(2) 企業・財団等からの相談対応

【事業目的】

新規の社会貢献プログラムや既存事業の見直しを検討する企業・財団に対して、調査などを行い、コンサルティング業務を実施する。

【事業概要】

企業や財団などからの相談に対して、調査やヒアリングなどを実施する。

【実施概要】

相談対応に応じた調査、提言、新規事業の提案等を行った。

【実績】

複数の企業・財団から調査依頼等に対応した。
(詳細は創出展開事業もしくは調査・研究事業に記載)

【 ネットワーキング事業

(1) 民間 NPO 支援センター将来を展望する会（略称：CEO 会議）

【事業目的】

NPO 支援センターが課題とする現時点のテーマに加え、NPO の信頼性の向上など普遍的なテーマについて全国の支援センターの CEO（Chief Executive Officer = 現場にかかわっている最高責任者・常勤理事・事務局長など）クラスのメンバーが参加し議論する。課題の直接的な解決と、アドボカシー活動を経た間接的な解決を目的とする。

【事業概要】

民間の NPO 支援センターの CEO を主対象として、NPO 支援センターから社会に発信すべき事柄や NPO 支援センターの戦略、経営に関する課題などを議論する機会として実施。CEO 会議運営委員会とともに運営する。

【実施概要】

第 45 回 CEO 会議では、NPO 支援に影響するこれからの社会状況の変化や民間 NPO 支援センターのあり方を議論。その議論を元に「民間 NPO 支援センターとしてめざしたい姿」を起草委員会の方々とまとめた。

第 46 回 CEO 会議では、「民間 NPO 支援センターとしてめざしたい姿」に織り込まれた今後欠かせない支援や事業展開を軸に、各地の取り組みを共有し合い必要な中間支援機能をどのように備えていくか検討とディスカッションを行った。

本会議における議論の結果を「民間 NPO 支援センターとしてめざしたい姿」としてまとめ、公開した。

CEO 会議から派生した 2 つのタスクチームが年間を通じて活動した。

1) 第 45 回

- ◆ 日程：2025 年 7 月 25 日（金）13:30～17:30、26 日（土）9:30～16:00

- ◆ 会場：仙台市市民活動サポートセンター会議室(6F)、仙台市戦災復興記念館会議室(宮城県仙台市)
- ◆ 協力：特定非営利活動法人せんだい・みやぎ NPO センター

2) 第 46 回

- ◆ 日程：2026 年 1 月 13 日（火）13:30～17:30、14 日（水）9:30～16:00
- ◆ 会場協力：官民共創 HUB 会議室（東京都港区）

3) タスクチームの活動

- ◆ 「NPO と行政の協働タスクチーム」
隔月での全体ラボを開催。6 月 14 日に実施された日本 NPO 学会第 27 回研究大会においてシンポジウムを開催。
- ◆ 「アドボカシー情報交換会チーム」
NPO のアドボカシー支援をテーマに年 6 回の学び合いとディスカッションを実施。

【実績】

- 1) 第 45 回 参加者：39 名
- 2) 第 46 回 参加者：33 名

(2) テーマ別ネットワーク組織意見交換会

【事業目的】

テーマ型ネットワーク組織は市民社会で果たす役割は大きいものの、社会的認知の低さという課題がある。調査を実施し、ネットワーク組織の実態や活動を理解し、支援につなげることを目的とする。

【事業概要】

テーマ型ネットワーク組織への全国調査を実施。

【実施概要】

- 全国のテーマ型ネットワーク組織のリストアップ
- 150 団体に対してアンケート調査実施
- 調査報告をまとめ、発表

【実績】

- 43 団体から調査の回答を得た。
- 報告会の開催
日程：2024 年 12 月 25 日（水）14:00～16:30

会場：大手町ファーストスクエアカンファレンス 2F Room C（東京都千代田区）

- NPO のひろばで調査結果を発表

(3) 孤独・孤立対策官民連携プラットフォームへの参画

【事業目的】

草の根 NPO の活動を後押しすることが結果的に多様なつながりの場を生み、孤独・孤立の予防につながるという想定のもと、プラットフォーム内で役割を果たし、草の根 NPO の支援につなげる。

【事業概要】

内閣府孤独・孤立対策推進室が事務局となって進める「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」に参画し、調査や地域での取り組みを推進する。

【実施概要】

「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」に幹事団体として参画。分科会2「きめ細かな支援や、地域における包括的支援に向けた行政（国、地方）・民間・NPO の役割の在り方」と「孤独・孤立対策に資する NPO 法人等への調査」を担当した。調査では、地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォームを先行実施した自治体を複数訪問し、現場での工夫をまとめた。

また、別途、気仙沼まちづくり支援センター、中間支援 3.0 2nd Ver.推進コンソーシアム（構成団体：公益財団法人 ひょうごコミュニティ財団、一般財団法人 明石コミュニティ創造協会、特定非営利活動法人 北播磨市民活動支援センター、一般社団法人 シミズシーズ総合研究所、特定非営利活動法人 ぎふ NPO センター、認定特定非営利活動法人日本 NPO センター）、による「孤独・孤立対策担い手育成支援事業」に取り組んだ。

(4) 女性支援団体とのネットワーキング事業

【事業目的】

2024 年 4 月 1 日に施行された「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」（女性支援新

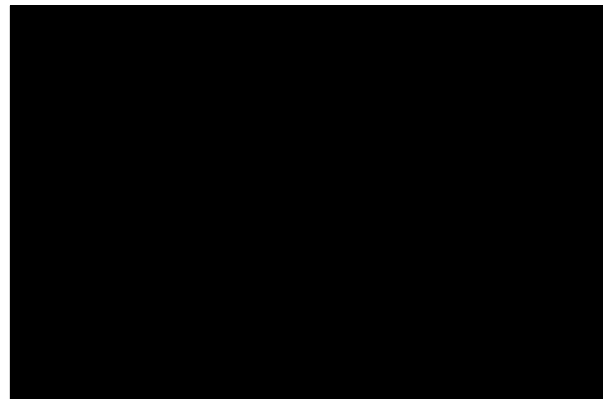
法）では、行政と民間団体が連携した切れ目のない支援が重要施策となっている。困難な問題を抱える女性を支援する団体の基盤強化とネットワークづくりが重要であることから、これらを支援するための取り組みを行う。

【事業概要】

一般社団法人 I&Others、独立行政法人国立女性教育会館、一般財団法人さかい男女共同参画社会推進基金、日本 NPO センターの 4 者連携により、困難を抱える女性支援を行う団体のネットワークと組織基盤強化を支援するため、支援団体を対象とした研修会を実施。

【実施概要】

- 日程：2025 年 11 月 1 日（土）～2 日（日）
- 会場：堺市男女共同参画センター（大阪府堺市）
- 講師：



- 共催：一般社団法人 I&Others
独立行政法人国立女性教育会館
一般財団法人さかい男女共同参画社会推進基金
- 後援：堺市、堺市教育委員会
- 参加者：55 名

【実績】

- 女性支援新法を所轄する厚生労働省の施策と官民協働事例を学ぶとともに、参加者間の情報共有、交流を通じたネットワーキングの機会となった。
- 研修参加者により構成されるメーリングリストは、2023 年 10 月の開始以来 130 回以上の投稿があり、参加者間の情報交流に貢献している。

■ 制度関連事業

(1) NPO に関連する法人制度・税制度の改革への対応

【事業目的】

市民活動が健全に推進されるよう、関連する法人制度・税制度に関する提言を行う。

【事業概要】

NPO の法制度等改革推進会議を中心にしながら、市民活動が健全に推進されるよう、関連する法人制度・税制度に関する提言を行う。

【実施概要】

与野党に対して NPO 関連税制改正に関する要望を行った。

【実績】

- 2025 年 10 月 30 日
立憲民主党 内閣部門会議
- 2025 年 11 月 11 日
自民党 団体総局 NPO・NGO 関係団体委員会
- 2025 年 11 月 19 日
公明党（書面提出のみ）

(2) 2025 年 12 月 1 日 国民民主党 税制調査会 NPO 法人会計基準の普及

【事業目的】

NPO 法人の統一した会計基準を普及することにより、NPO 法人の情報公開を進め、信頼性の確保につなげる。

【事業概要】

代表団体および幹事世話団体として、全国でのセミナーの実施およびウェブサイトの運営による会計基準普及に努める。

【実施概要】

NPO 法人会計基準協議会に代表団体として参画。

(3) 被災者支援制度改正等災害関連法改正への取り組み

【事業目的】

災害関連の制度が現在の経済の停滞や少子高齢化や今後の社会変化に対応するために、災害救助法を中心に、災害救助・被災者支援における基本的な役割分担を変更し、災害救助・被災者支援の専門性・ノウハウがある企業や NPO が公的に役割を担いうる仕組みに改める必要があるという認識のもと、被災者支援制度の改正を働きかける。

【事業概要】

災害対策基本法をはじめとする被災者支援制度の改正をめざす「3.11 から未来の復興支援制度を提案する会」の一員として制度改正に向けた活動を行う。

【実施概要】

「3.11 から未来の復興支援制度を提案する会」として政府・与野党に対して継続的に提言活動を行った。

【実績】

- 4 月 14 日「災害対策基本法改正案に関する意見書」を取りまとめ、内閣府に提出。
- 5 月 28 日『災害対策基本法等の一部を改正する法律』が可決された。
- 改正法について理解を深めるため、「3.11 から未来の復興支援制度を提案する会」としてシンポジウム「災害対策基本法・災害救助法改正と今後の支援のあり方～変化を読み解き、次の災害に備える」を開催。運営に協力をした。
日程：2025 年 8 月 24 日
会場：灘尾ホール（東京都千代田区）
参加者：152 名
- 災害対策基本法改正に伴って新設される被災者援護協力団体制度についての意見交換会を開催した。
1) 災害対策基本法意見交換会
日程：2025 年 4 月 11 日
会場：オンライン
参加者：59 名
共催：全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）

2) 改正災害対策基本法改正に関する説明会

日程：2025 年 6 月 13 日

会場：オンライン

参加者：129 名

共催：全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD)

- 内閣府（防災担当）から被災者援護協力団体制度の運用等に関するヒアリング等に適宜対応をした。

(4) その他の提言

① 孤独・孤立対策に関する提言

NPO 支援組織有志と作成した孤独・孤立対策に関する要望書をもとに、内閣府孤独・孤立対策担当室と継続的に対話を行った。

調査・研究事業

(1) 日本 NPO 学会事務局支援

【事業目的】

日本 NPO センターが、日本 NPO 学会の事務局運営業務を行うことで、NPO 研究者と NPO 実務者の連携・協力をより一層促進させることを目的とする。

【事業概要】

日本 NPO 学会の運営に必要な会員管理、経理、理事会・委員会運営補助、広報など行うとともに、学会の年次研究大会に参加・協力する。

【実施概要】

日本 NPO 学会会員管理業務、経理業務、理事会・学会賞選考委員会補助業務、広報業務（ホームページ、ニュースサイトの更新、管理）ほか。

【実績】

- 事務局事務担当として
会員入退会管理（2025 年度は入会 37 名、退会 57 名）、会費請求・督促業務（年 3 回）、理事会補助（7 回）、支払い起案・手続き（約 100 件）。その他、次年度予算原案作成、理事選挙事務局支援など。
- 日本 NPO センター事業として
第 27 回研究大会（2025 年 6 月、関西学院大学にて開催）に参加する研究者との連携の機会創出を企図して学会と協働で NPO の実践者によるシンポジウム「市民自治を基軸とした包摂的な社会づくりを目指して—NPO と行政の協働の現在地」を開催。NPO と研究者の連携推進に向けた取り組みを実施した。
- 第 27 回日本 NPO 学会研究大会の運営に協力。
参加者約 300 人。

(2) NPO 支援センター実態調査

【事業目的】

NPO 支援センターの実態に関する調査を定期的に行い、NPO 支援の仕組みの充実につなげる。

【実施概要】

- 東洋大学須田木綿子名誉教授の協力を得て、調査設計を行った。昨年度実施した「テーマ別 NPO ネットワーク組織調査」と項目を整理し、比較できるようにする。
- 「NPO 支援センター実態調査」と「テーマ別 ネットワーク組織調査」を統合し、近年拡がりを持っている NPO 支援を行う組織の実態や特徴がより明確になることを目指して検討を行っている。

(3) その他の調査

【事業概要】

日本 NPO センター独自の調査や、企業からの受託調査などに積極的に対応する。

地球環境基金助成金要望制度の効果検証

【事業目的】

独立行政法人環境再生保全機構が運営する「地球環境基金」の助成終了後の「要望不可期間（2 年間）」制度が団体の自立化に与える影響を調査・分析する。制度の効果検証と今後の助成要件の最適化に向けた提言を行う。

【事業概要】

「要望不可制度」の対象となった団体に対し、自立に向けた取り組みとその結果をアンケートとヒアリングを通して調査・分析し、報告書として取りまとめる。

【実施概要】

本年度は、同制度の対象となった団体に対してのオンラインアンケートの質問項目を確定させ、アンケートを送付した。

創出展開事業

(1) つながる防災プロジェクト（要配慮者のための防災・減災プロジェクト）

（損害保険ジャパン株式会社からの寄付）

【事業目的】

児童館が行う「要配慮者を包摂した防災・減災につながる取り組み」を支援するプロジェクト。要配慮者への理解、地域防災に対する意識の向上等につなげ、要配慮者を包摂した持続可能な地域づくりに貢献することを目指す。

【事業概要】

一般財団法人児童健全育成推進財団の協力のもとに、児童館への助成事業を実施。事業期間は 1 年間（10 月～翌 9 月）。乳幼児を持つ保護者向けの防災講座や、こどもから大人まで幅広く参加できる体験型のワークショップ、シミュレーションや訓練・講演会など地域住民参加型の防災プログラムを行う。

【実施概要】

「要配慮者を包摂して地域住民に開かれた防災・減災の取り組み」を共通テーマとして、本プロジェクトに初めて取り組む児童館を対象とした「はじめてコース」、実施経験を持つ児童館を対象とした「ふかめるコース」の 2 コースで募集を行い、助成事業を実施。

【実績】

- 第 4 期（2024 年 10 月～2025 年 9 月）
はじめてコース 7 府県:12 児童館
ふかめるコース 5 府県:5 児童館
プログラムを 92 回実施し、8,934 名参加。
- 第 5 期（2025 年 10 月～2026 年 9 月）
はじめてコース 6 都県:7 児童館
ふかめるコース 5 県:5 児童館
プログラムを 32 回実施し、2,879 名参加。
（2026 年 3 月末時点実績）

(2) SAVE JAPAN プロジェクト

(損害保険ジャパン株式会社からの寄付により全国の NPO 支援センターおよび環境 NPO との 4 者協働事業)

【事業目的】

これまで環境保全活動に参加する機会が少なかった方に地域の NPO が実施する活動に参加する機会を提供し、生物多様性を理解し、地域の自然環境に関心を持ってもらうとともに、生き物が住みやすい環境づくりをめざす。

【事業概要】

地域実態に合った生物多様性保全のための環境保全活動を、その地域の環境 NPO、NPO 支援センター、日本 NPO センター、損保ジャパンが 4 者協働で行う。より多くの方に気軽に市民活動に参加いただく機会を提供することで、地域の自然環境や市民活動に関心を持ってもらうことを狙いとする。

【実施概要】

「発展期」として、Eco-DRR（生態系を活用した防災・減災の取り組み）と環境省が認定する生物多様性保全地「自然共生サイト」への申請や採択後の広がりに向けた市民参加型の取り組みの 2 つのプログラムを実施。事業期間は 1 年間（10 月～翌 9 月）。

【実績】

- 2024-2025 年（発展期）
全国 16 地域で実施。
プログラムを 69 回実施。2,125 名参加。
- 2025-2026 年（発展期）
全国 23 地域で実施。
プログラムを 24 回実施。768 名が参加。
(2026 年 3 月末 半期実績)

監修:

後援：環境省

- 地域生物多様性増進法に基づく「自然共生サイト」（環境省、農林水産省、国土交通省による認定）に、SAVE JAPAN 神奈川の保全地域である「おだわらめだかの郷保全活動実施計画（神奈川県小田原市）」（令和 7 年第 2 回）同大分の保全地域である「三角ベース「1000 年ゆめ農場」増進活動（令和 7 年度第 3 回）が、認定さ

れた。本プロジェクトを通じて自然共生サイトに認定された地域は、「蒜山高原鳩ヶ原草原及び周辺湿原」（岡山県真庭市）、「中津干潟保全活動計画」「尾無の湿地保全計画」（ともに大分県中津市）を含めて 5 地域。

(3) タケダ・女性のライフサポート助成プログラム

(武田薬品工業株式会社からの寄付)

【事業目的】

生きづらさを抱える女性たちの「いのち」をつなぎ、新たな一歩を踏み出すためにパーソナル支援を行う NPO の取り組みへの助成とネットワーク機会を創出したプログラムに対する事業評価を実施する。

【事業概要】

タケダ・女性のライフサポート助成プログラム（2022 年度～2024 年度）助成事業に対する事業評価を行う。

【実施概要】

3 年間のタケダ・女性のライフサポート助成事業に対し事業評価を実施し、その成果と価値、教訓を特定した。

【実績】

- 評価計画表に基づき、6 団体の定性・定量データを収集した。
- 6 団体にアンケートとヒアリング、グループインタビューを実施し、その結果に加え報告書および公開資料に基づき、主にコーディング分析を実施した。
- プログラムの成果と価値、教訓をまとめた評価報告書を提出した。

(4) 子ども／若者ライフサポートプログラム

(武田薬品工業株式会社からの寄付)

【事業目的】

子ども・若者誰もが、自由に行くことができる「居場所」を運営し、子ども・若者が「いのち」をつなぎ、新たな一歩を踏み出せるような支援に取り組む民間組織を支えることを目的とする。

【事業概要】

助けを求められない、助けを求める声があげられない子ども・若者のために、「居場所」を日常的かつ継続的に運営する団体を対象とし、「いのち」をつなぎ、新たな一歩を踏み出すパーソナル支援を行う民間非営利団体に助成を行う。

【実施概要】

- 次世代育成フォーラムの開催
- 「居場所」を日常的かつ継続的に運営する団体の公募と助成
- 研修プログラムの開催

【実績】

- 助成件数：10 件
- 助成総額：2,070 万円
- 10/3 次世代育成フォーラムを開催 140 名参加
2/20-2/21 研修プログラムを開催 26 名参加

(5) NIKE Community Impact Fund (ナイキ・コミュニティ・インパクト・ファンド)

(ナイキジャパングループ合同会社からの寄付)

【事業目的】

社会的な困難や生きづらさを有する当事者等が、スポーツを通じ、人と人とのつながりを見つけたり、今あるつながりを深めたりすることができるように支援する。

【事業概要】

社会的な困難や生きづらさを有する当事者等を対象にスポーツや身体を使ったアクティビティを通じ人と人とのつながりを促進するプロジェクトに対し、1 件あたり 50 万～250 万円／年の助成を行う。

【実施概要】

- 生きづらさを抱える当事者を支援する団体など 12 団体に助成を実施した。
- ナイキ社員によるボランティアをサポートした。
- セーフガーディング研修を実施した。
- キックオフ交流会および報告交流会を実施した。

【実績】

- 応募プロジェクト 45 件のうち、12 件を採択

し、総額 15,713,280 円の助成を実施した。

- 12 団体に対し、専門家によるセーフガーディング研修を実施し、アンケート回答者 15 名のうち 12 名が「ぜひ取り組みたい」「取り組みたい」と回答した。
- 3 団体への社員ボランティアが実現した。

(6) KARADAKARA 助成プログラム

(株式会社読売巨人軍からの寄付)

【事業目的】

女の子をはじめ、すべての子どもたちがスポーツの喜びを知り、心身ともに健やかに育つための機会や環境づくりを応援する助成プログラム。

【事業概要】

ナイキと読売巨人軍が協同して、東京都でスポーツをする子どもたち、特に女の子をサポートする助成プログラム「KARADAKARA」を 2025 年より実施。日本 NPO センターが助成プログラム事務局として運営協力を行う。

【実施概要】

4 つのプロジェクトによる助成プログラムを実施した。採択された団体を対象に、セーフガーディング研修およびキックオフ交流会を実施した。

- A) 子どもと保護者が一緒に体を動かす活動やスポーツ体験（対象：4～9 歳+保護者）
- B) 子ども・若者が楽しんで体を動かす活動やスポーツ体験（対象：6～18 歳）
- C) 参加者のニーズに合わせた環境で実施されるインクルーシブで配慮のある、体を動かす活動やスポーツ体験（対象：4～18 歳）
- D) スポーツハラスメント防止に関する知識やスキルを習得してもらうための研修会や普及・啓発活動の実施・企画（対象：指導者・協力者・保護者等）

【実績】

A) 2 団体 B) 3 団体 C) 2 団体 D) 3 団体
計 10 団体への助成を実施した。

国際関連事業

(1) Myriad/Give2Asia と連携した日本向け助成プログラムのコーディネーション

【事業目的】

米国の非営利団体 Myriad/Give2Asia が実施している日本の非営利組織向け助成金提供プログラムの日本側アドバイザーとしてコーディネーション業務を行い、日本の NPO に海外の多様な財源を確保する。

【事業概要】

Myriad/Give2Asia が実施している日本向け助成金提供プログラムの現地アドバイザーとして、Myriad/Give2Asia と調整をしながら、助成金・寄付金交付先団体への連絡および必要書類の提出要請、助成金送付確認、新規助成金交付団体の調査、寄付（ドナー）企業の日本支部担当者との調整など、国内コーディネーション業務を行う。

【実施概要】

- Myriad USA の方針により、日本の非営利組織へのコンタクト・コミュニケーションは、Myriad USA が直接実施する方向性となり、日本 NPO センターでは、そのつなぎのコンタクトを行うこととなった。

【実績】

- Myriad USA/Give2Asia からの事業関連のコンタクト・コミュニケーションは発生しなかったが、同団体 CEO に米国における民間フィランソロピーの再編・展望に関する論考を英文サイト・NPO CROSS 向けに寄稿していただいた。

(2) 英語発信事業

【事業目的】

日本 NPO センターの目的・事業や、日本の市民社会の関連事項を英語で発信することで、国外（英語圏）での日本 NPO センターの存在や日本の市民社会の動向の「見える化」と信頼性の向上に寄与する。

【事業概要】

日本 NPO センターからの英語発信として、①英語サイトでの時事ネタ、インタビュー、イベント報告を通じた日本の市民社会問題、市民セクターについての発信、②会員メーリングリストでの発信、③海外からの相談・問い合わせの対応等の業務を行う。

【実施概要】

- 日本 NPO センターの実施事業や NPO CROSS での掲載記事の英訳発信。
- 日本 NPO センターとのかかわりがある海外の市民社会・事業関係者の動きなどを紹介。
- 国内情報の発信だけでなく、海外情報の日本への発信も NPO CROSS などと連携して実施。

【実績】

- NPO CROSS 記事関連（12 本）、センター関連事業紹介（8 本）、海外関係者による寄稿記事（1 本）、アニュアルレポートや「民間 NPO 支援センターとしてめざしたい姿」の英訳を掲載。
- 上記以外に海外事業関係者からの英文寄稿記事（EU、韓国、シンガポール、米国、ネパール 6 本）を和訳して NPO CROSS に掲載。

(3) DGI (Doing Good Index) Data Collection への協力

【事業目的】

香港を拠点にする Centre for Asian Philanthropy and Society (CAPS) が実施するアジアのソーシャルセクターの比較調査（Doing Good Index）に協力することで、日本の制度環境の取り組みを明らかにし、併せてアジアの市民社会を取り巻く環境および日本の立ち位置も明らかにする。

【事業概要】

CAPS が実施するアジア 17 개국・地域を対象としたソーシャルセクターの制度環境の比較調査（Doing Good Index）の日本側パートナーとして、NPO 法人など民間非営利組織を対象に、法人登録や資金調達方法、行政機関との契約などに対する団体の考えや経験を聞くオンライン調査を実施し、日本の非営利組織を取り巻く潮流とと

もに取りまとめる。また、民間非営利組織の専門家と制度面などについて話し合う会議を実施。

【実施概要】

- DGI2026 調査に向けて、国内 NPO に対してオンラインアンケートを実施。
- 専門家会合をオンラインで実施。

【実績】

- 日本の調査アンケート回答団体数は 180 を超え、DGI 調査に参画したアジア諸国の中で最多に次ぐ規模となった。
- 専門家会合を 6 月に実施、9 名の専門家（新規で公益法人協会）が参加。会合での議論をもとに日本の NPO セクターの現状を英語で取りまとめた。
- 調査結果を対外的な数値根拠の説明に活用した。

(4) 女子のスポーツ参加を通じたエンパワメント促進プログラム

(Laureus Sport for Good 財団からの委託)

【事業目的】

Laureus Sport for Good 財団が展開する日本国内の女子のスポーツ参加を通じたエンパワメント促進プログラムの側面サポートを行う。

【事業概要】

Laureus Sport for Good 財団が展開する日本国内の女子のスポーツ参加を通じたエンパワメント促進プログラムに関し、同財団のプログラムマネージャーへの支援や団体への伴走を実施する。

【実施概要】

- 同財団の団体支援はおこなわなかったが、プログラムマネージャー／コーディネーターへの援助を継続して行った。

(5) Amazon 助成プログラム

(Amazon Web Services からの委託)

【事業目的】

AWS が重点分野に定める 1. STEAM 教育、2. 若年層の雇用につながる IT スキル向上トレーニング、3. 環境活動、4. 地域ニーズに基づく活動 に対し、助成と伴走支援を行うことで、団体の基盤強化と地域における課題解決を促進させる。

【事業概要】

- Amazon 助成プログラム(2025 年 4 月～1 月)の交流会、報告会および研修の実施を含め、対象の継続 5 団体の活動を支援する。

【実施概要】

- 5 団体に助成を実施した。
- キックオフミーティングおよび報告交流会、の実施とともに組織基盤強化に関する研修を行った。
- AWS の重点地域における新規助成対象の調査とともにマッチングの可能性を検討した。

【実績】

- 5 団体に助成（総額：5,755,567 円）を実施した。
- 交流会（8 月）および報告交流会（12 月）を実施し、のべ 21 名が参加した。
- 新規支援の団体推薦リストを作成・提出し、うち 2 団体がそれぞれ来年度助成対象と物品寄付対象に決定した。

(6) NGOsource の非営利組織へのサポート

【事業概要】

米国 NGOsource と連携し、米国の財団が日本の非営利組織に寄付を行う際に必要となる、米国の非課税団体と同等であるとの認証(ED)を日本語でサポートすることで、日本の NPO などへの支援をより簡便にし、広げることに貢献する。

【実施概要】

日本の非営利団体からの問い合わせ対応などを日本語でサポートする。

【実績】

- 2025 年 3 月～12 月の期間において、米国の 16 団から NGOsource を通じてなされた国内 30 の非営利組織への認証 (ED) 要請に基づき、認定手続きの仲介および実務サポートを実施した。

(7) Building Age-Friendly Societies in Asia 調査への協力

【事業目的】

香港の CAPS による調査プロジェクトに協力し、日本を含むアジア各国の民間セクターやフィランソピーが高齢者ケアシステムの強化に果たす役割を検証する。国際調査を通じて、高齢者に優しい持続可能な社会を築くための実践的な戦略を提示することを目的とする。

【事業概要】

本プロジェクトの国内パートナーとして、専門家や支援団体等へのヒアリング調査を実施。あわせて調査結果をまとめた報告書の日本語版を制作・公開し、アジア共通の課題解決に向けた知見を国内に提示する。

【実績】

- 国内の専門家、資金提供団体、実施団体等へのインタビュー調査の実施
(計 10 件、2025 年 5 月～6 月)
- インタビュー結果の要約および分析に基づく知見を CAPS へ提供
- 調査報告書『アジアにおける高齢者に優しい社会の構築』(日本語翻訳版)の制作・公開、戦略的優先事項を提示 (2025 年 12 月)

(8) 国際調査「World Giving Report」への協力

【事業目的】

英国の助成財団 Charities Aid Foundation (CAF) が主導するグローバル調査「World

Giving Report – Charity Insights」に参画し、日本の非営利セクターの現状を国際的な統計に反映させる。あわせて、他国の非営利セクターの動向を把握し、国内の活動支援に活かすための基礎的な情報を得ることを目的とする。本調査結果は「世界寄付指数」の基礎データとして活用される予定。

【事業概要】

本調査の日本窓口として、国内 NPO に対するアンケート調査を実施する。オンライン調査票の翻訳監修から、団体への協力依頼・情報発信、および分析時における日本国内の状況に関する情報提供を行う。

【実績】

- 調査票 (オンラインフォーム) の日本語翻訳および内容の監修
- 国内 NPO を対象としたアンケート調査の周知・発信 (2026 年 3 月)

東日本大震災に関連した復興支援事業

(1) 東日本大震災現地 NPO 応援基金

【事業目的】

東日本大震災において被災した生活者を支援する現地の NPO 団体の組織基盤強化に対する助成を行うことで、長期的に安定して活動のできる体制づくりを行う。

【事業概要】

2011 年 3 月に設置された本基金の運用を継続。震災から 10 年以上が経過し、地域や人々を取り巻く課題やニーズも変化している中で、被災者の生活再建に取り組む現地 NPO が、5 年後、10 年後の地域や人々のあるべき姿を描き、その実現に向けて持続的に活動するための『未来をつくる持続的な組織をめざした組織基盤強化』として、計画段階も含め、助成期間の全般にわたって事務局がフォローを行いながら組織の基盤強化に取り組む。第 5 期として多様な組織との連携を活かした活動に助成するものにリニューアルし、2026 年 4 月からのスタートに向け、公募・審査を実施した。

【実施概要】

- 第 4 期第 3 回助成完了報告会の開催
- 第 5 期第 1 回助成の公募・審査

【実績】

- 新規助成開始に向けて、地域で活動する団体へのヒアリングを実施しより実態あった助成プログラムの設計を行った。
- 完了報告会を対面で実施することで、団体間のコミュニケーションも増え協働事業にもつながっている。
- 第 5 期第 1 回助成の審査会を 3 月 4 日に開催。7 団体 675 万円の助成を決定した。(助成期間は 2026 年 4 月 1 日から)

(2) タケダ・いのちとくらし再生プログラム

(武田薬品工業株式会社からの寄付)

【事業目的】

東日本大震災の被災地の人々の「いのちとくらし」を大切に紡ぎ直すために、人道支援と基盤整備支援の視点から現地の NPO を通じて、被災地の復興を支援する。

【事業概要】

武田薬品工業株式会社からの寄付を基金とし、2011 年 10 月から 10 年間、被災 3 県の被災者の「いのち」と「くらし」の再生を現地で活動する民間非営利団体を通じて支援する事業。2016 年度より本格実施をしている「第 2 期」事業では、(A) 連携・協働、(B) 住民のエンパワメントをテーマとする「助成事業」、「自主連携事業」を継続実施し、新規事業として、「組織基盤強化事業」を開始している。「組織基盤強化事業」では、現地 NPO のリーダーの人材育成を目的とした「NPO 経営ゼミ」と、特定テーマの知識・スキルの強化を目的とする。

【実施概要】

- 自主連携事業では、いわて連携復興センター(岩手県北上市)とともに「3.11 から未来の災害復興制度を提案する会」の事務局を担い、被災者支援制度の改正に向けた提言を行った。

【実績】

- 自主連携事業(被災者制度改正)のシンポジウムを 2025 年 8 月 26 日(金)に全国社会福祉協議会を会場に開催。

(3) 「NPO マネジメントサポートブック 組織力を育む 12 の視点」の発行 (「NPO リーダーのための 15 の力」改訂)

【事業目的】

復興支援を行う NPO のリーダー育成として実施した研修をもとに作成したテキスト『NPO リーダーのための 15 の力』をもとに改訂版として『NPO マネジメントサポートブック 組織力を育む 12 の視点』を作成し、復興支援を行うリー

ダー向けにセミナーを行う。

【事業概要】

東日本大震災の復興支援活動に携わる NPO のリーダー育成を目的とした「NPO リーダーのための 15 の力」を改訂し、「NPO マネジメントサポートブック 組織力を育む 12 の視点」を作成、発行し、いまだ続く復興支援に携わる東北地方の NPO を始め、全国の NPO の組織力強化を目指す。

【実施概要】

- 全国の支援センタースタッフからなる編集委員会による検討と執筆を行った。
- 発行後は、全国の NPO 支援センターに送付、また希望する NPO へ提供し、活用を図った。
- 東北地方を中心に、「12 の視点」を用いた講座を実施した。

【実績】

- 編集会議の開催（2025 年 4 月、7 月、11 月）
- 編集委員は、全国の NPO 支援センターの中堅・リーダークラスのスタッフ 10 名とアドバイザー 3 名。
- 「NPO マネジメントサポートブック 組織力を育む 12 の視点」と題し、発行（2025 年 12 月、4000 部）
- 全国の NPO 支援センターへ無償提供（500 箇所×2 冊）、また、希望する NPO や NPO 支援センターへ提供（約 60 団体へ 350 冊）
- 三陸沿岸地域孤独孤立対策ネットワーク（宮城県気仙沼市）とともに、2026 年 1 月 29 日、1 月 30 日、2 月 14 日に連続講座を開催
- 三陸沿岸地域孤独孤立対策ネットワークとともに 2026 年 3 月 30 日に多様な機関による課題解決に向けた意見交換の場「まざり場」を開催

法人運営

1. 会議等の業務

(1) 総会の開催

- ◎ 2025 年度通常総会の開催
日時：6 月 20 日（金）
会場：エッサム神田本社ビル 3 階グリーンホール（東京都千代田区）およびオンライン
 - ◆ 2024 年度事業報告（案）・決算（案）の承認
 - ◆ 2025 年度事業計画（案）・予算（案）の決定
 - ◆ 役員報酬の総額について
 - ◆ 評議員の選任について

(2) 理事会の開催

- ◎ 第 98 回 5 月 13 日（火）
開催形態：対面およびオンライン開催／
評議員会との合同開催
 - ◆ 2024 年度事業報告（案）・決算（案）の承認
 - ◆ 2025 年度事業計画（案）・予算（案）の承認
 - ◆ 評議員改選・役員の追加について
 - ◆ 総会の議案について
- ◎ 第 99 回 11 月 17 日（月）
開催形態：対面およびオンライン開催／
評議員会との合同開催
 - ◆ 上半期事業報告・下半期事業計画について
 - ◆ 上半期決算報告について
 - ◆ 中長期ビジョンの検討状況について
 - ◆ 30 周年事業について
- ◎ 第 100 回 2026 年 3 月 23 日（月）
開催形態：対面およびオンライン開催
 - ◆ 2025 年度事業報告と決算見込について
 - ◆ 2026 年度の事業計画案（暫定）と予算案（暫定）について
 - ◆ 2026 年度役員報酬の上限について
 - ◆ 理事改選の方向性について ほか

(3) 評議員会の開催

- ◎ 第52回 5月13日（火）
開催形態：対面およびオンライン開催 / 理事会と合同開催
 - ◆ 2024年度事業報告（案）・決算（案）の評議
 - ◆ 2025年度事業計画（案）・予算（案）の評議
 - ◆ 評議員改選について
- ◎ 第53回 11月17日（月）
開催形態：対面およびオンライン開催 / 理事会と合同開催
 - ◆ 上半期事業報告・下半期事業計画について
 - ◆ 上半期決算報告について
 - ◆ 中長期ビジョンの検討状況について
 - ◆ 30周年事業について

(4) 三役会議の開催

代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を開催し、重要な組織運営の方向性等を検討した。1か月に1回、定期開催。

2. 会員に対する業務

(1) 会員管理に関する業務

- 会員の入会、継続、休会等に伴う業務を行った。
- 会員メーリングリストの運営と管理を行った。
- 2024年度年次報告書を作成、送付した。
- 満期となった会員債の継続等に伴う業務を行った。

(2) 会員サロンの開催

【事業目的】

約800いる日本NPOセンター会員とのコミュニケーションの場として開催し、日本NPOセンターの理念への共感に基づく会員が参加するコミュニティの形成のきっかけとして展開し、中期ビジョンに掲げる「会員の参加を活かす組織」を目指す。

【事業概要】

NPOにまつわるホットトピックについての情報共有、会員同士の意見交換と交流の場をオンライン形式で開催する。参加対象を会員限定とし、ここでしか取れない情報を提供する。

【実施概要】

- ◎ 2025年10月16日（金）
「非営利団体の危機管理広報について」
話題提供： XXXXXXXXXX
XXXXXXXXXX

3. 会員・支援者拡大に関する業務

会員拡大に重点を置く取り組みと位置づけ、計画策定のため会員アンケートを行った。また、テックスプ登録団体のうち未入会の団体について、対象を絞りこんで日本NPOセンターの入会案内のメールを送付した。

4. 経理等の業務

- 円滑な業務執行のために、遅滞ない経理業務に努めた。
- 法人税や消費税等の税務の業務を行った。
- 現預金などの日常の管理状況を検査する業務を行った。
- 事業別予算実績を月次管理し、財務面を意識した事業運営に寄与した。

5. 労務管理等の業務

- 適切な労務管理を行うほか、社内SNSを活用した勤怠連絡やなど、スタッフが働きやすい環境づくりに努めた。
- 自己評価を含めたスタッフの評価制度の運営を行った。

6. 総務関連の業務

- 業務運営に必要な届出業務（東京都、法務局）を行った。
- 後援名義依頼に対する対応を行った。

7. 法人運営

- 認定 NPO 法人の更新申請を行い、2 月 4 日に更新申請の承認となった。

8. ボランティアデイ

【事業目的】

参加型社会を目指す日本 NPO センターとしてボランティアとともに活動をつくるという実践の場である。

【事業概要】

月に 1～2 回程度のボランティアデイを実施（毎回 3～5 名程度参加）

【実施概要】

ボランティアデイをオンライン・ハイブリッド・対面形式で計 10 回実施した。

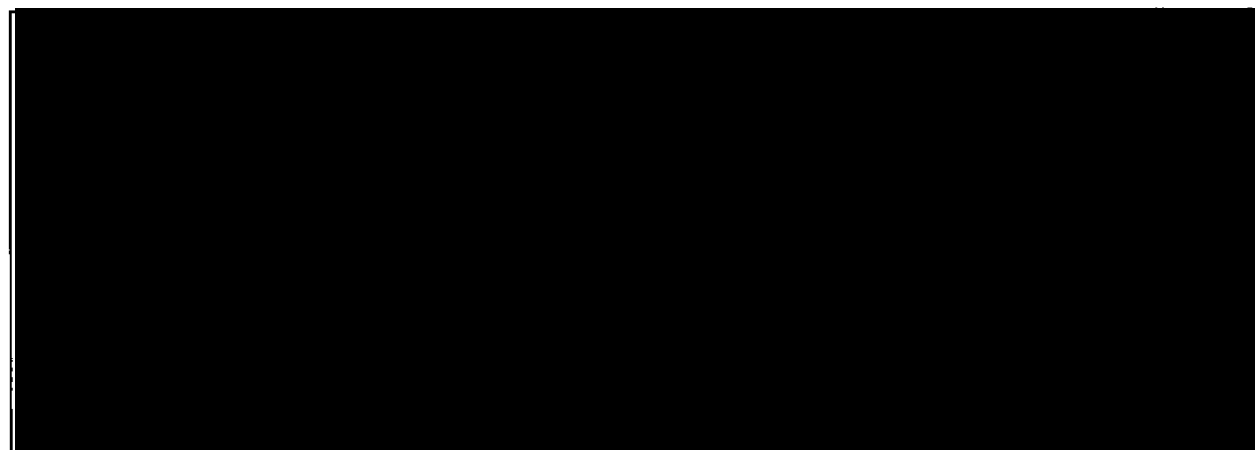
新規参加申込みに対応し、随時参加者オリエンテーションを実施した。ボランティア企画「本で読む市民社会」読書会、日本 NPO センター事業で取り扱っているテーマの勉強会も実施した。

【実績】

イベントの準備や NPO 支援センター調査など、ボランティアとともに NPO を支える基盤のための活動を行っている。また、ボランティアによる主体的な企画や場づくりを重視している。

9. 事務局体制

2025 年度事務局体制・職員一覧

A large rectangular area of the document is completely blacked out, indicating that the content has been redacted. This area likely contained the organizational chart and list of staff members for the 2025 fiscal year.

◆ 2025 年度での退職

資料

1. 事業開催地・実施団体等一覧

【SAVE JAPAN プロジェクト 2024-2025 事業実施 NPO と運営支援団体一覧】

地域	事業実施 NPO	支援団体
北海道	石狩川流域 湿地・水辺・海岸ネットワーク (しめっちネット)	特定非営利活動法人 北海道 NPO サポートセンター
茨城県	①NPO 輪～WA ②特定非営利活動法人 里山を守る会	認定特定非営利活動法人 茨城 NPO センター・コモンズ
栃木県	とちぎ子ども自然体験活動ネットワーク	認定特定非営利活動法人 とちぎボランティアネットワーク
千葉県	おしどりの里を育む会	認定特定非営利活動法人 ちば市民活動・市民事業サポートクラブ
神奈川県	①めだかサポーターの会 ②おだわら市民交流センター (UMECO) (特定非営利活動法人 市民活動を支える会)	認定特定非営利活動法人 藤沢市民活動推進機構
新潟県	特定非営利活動法人 新潟ワイルドライフリサーチ	認定特定非営利活動法人 くびき野 NPO サポートセンター
石川県	茗荷の里ままうち	特定非営利活動法人 こまつ NPO センター
福井県	一般社団法人 環境文化研究所	認定特定非営利活動法人 さばえ NPO サポート
長野県	七二会里山整備利用推進協議会	認定特定非営利活動法人 長野県 NPO センター
京都府	特定非営利活動法人 亀岡人と自然のネットワーク	特定非営利活動法人 きょうと NPO センター
奈良県	①特定非営利活動法人 山野草の里づくりの会 ②特定非営利活動法人 宙塾	特定非営利活動法人 サークルえん
和歌山県	①小川地域棚田振興協議会 ②紀美野町自然環境ネットワーク ③特定非営利活動法人 わかやま環境ネットワーク ④きみのちょうちょ研究所	認定特定非営利活動法人 わかやま NPO センター
高知県	遠山を守る会	認定特定非営利活動法人 NPO 高知市民会議
大分県	特定非営利活動法人 水辺に遊ぶ会	特定非営利活動法人 おおいた NPO デザインセンター
宮崎県	綾町地域づくりワーキング	特定非営利活動法人 宮崎文化本舗
鹿児島県	①もりはやし倶楽部 ②チェスト！ ③春日の森を守る会	特定非営利活動法人 鹿児島県 NPO 事業協会

【SAVE JAPAN プロジェクト 2025-2026 事業実施 NPO と運営支援団体一覧】

地域	事業実施 NPO	支援団体
北海道	石狩川流域 湿地・水辺・海岸ネットワーク (しめっちネット)	特定非営利活動法人 北海道 NPO サポートセンター
青森県	特定非営利活動法人 ACTY	認定特定非営利活動法人 あおもり NPO サポートセンター
宮城県	特定非営利活動法人 川崎町の資源をいかす会	特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる
秋田県	特定非営利活動法人 はちろうプロジェクト	特定非営利活動法人 あきたパートナーシップ
福島県	特定非営利活動法人 裏磐梯エコツーリズム協会	特定非営利活動法人 ふくしま NPO ネットワークセンター
茨城県	①NPO 輪〜WA ②特定非営利活動法人 里山を守る会	認定特定非営利活動法人 茨城 NPO センター・コモンズ
栃木県	とちぎ子ども自然体験活動ネットワーク	認定特定非営利活動法人 とちぎボランティアネットワーク
埼玉県	一般社団法人 馬と暮らし学舎	特定非営利活動法人 NPO くまがや
千葉県	おしどりの里を育む会	認定特定非営利活動法人 ちば市民活動・市民事業サポートクラブ
神奈川県	柳とあそぼう引地川	認定特定非営利活動法人 藤沢市民活動推進機構
新潟県	さんじょう自然学校	認定特定非営利活動法人 くびき野 NPO サポートセンター
石川県	一般社団法人 おおづち	特定非営利活動法人 こまつ NPO センター
福井県	一般社団法人 環境文化研究所	認定特定非営利活動法人 さばえ NPO サポート
長野県	七二会里山整備利用推進協議会	認定特定非営利活動法人 長野県 NPO センター
京都府	特定非営利活動法人 亀岡人と自然のネットワーク	特定非営利活動法人 きょうと NPO センター
奈良県	NPO 法人山野草の里づくりの会	特定非営利活動法人 サークルえん
和歌山県	①小川地域棚田振興協議会 ②紀美野町自然環境ネットワーク ③特定非営利活動法人 わかやま環境ネットワーク	特定非営利活動法人 わかやま NPO センター
広島県	一般社団法人 フウド	特定非営利活動法人 ひろしま NPO センター
愛媛県	特定非営利活動法人 西条自然学校	特定非営利活動法人 西条まちづくり応援団
高知県	遠山を守る会	認定特定非営利活動法人 NPO 高知市民会議
大分県	① 特定非営利活動法人 水辺に遊ぶ会 ② 特定非営利活動法人 大分環境カウンセラー 協会	特定非営利活動法人 おおいた NPO デザインセンター
宮崎県	綾町地域づくりワーキング	特定非営利活動法人 宮崎文化本舗
鹿児島県	小牟田池を守る会	特定非営利活動法人 鹿児島県 NPO 事業協会

【TIS×TechSoup 協働事業 デジタル基盤強化プログラム 実施団体一覧】

団体名	所在地
特定非営利活動法人 ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン	東京都
特定非営利活動法人 日本プロ農業総合支援機構	東京都
特定非営利活動法人 クロスフィールズ	東京都
特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド	東京都
社会福祉法人 秀峰会	神奈川県
公益財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES)	神奈川県
一般社団法人 よだか総合研究所	岐阜県
社会福祉法人 利生会	京都府
特定非営利活動法人 ガーデンシティ舞多聞倶楽部	兵庫県
特定非営利活動法人 福岡県障害者雇用支援センターあゆむ	福岡県
特定非営利活動法人 ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン	東京都

2. 講師・委員派遣

【講師派遣等一覧】

講演年月日	講演会、イベントの名称	テーマ	場所	依頼元	登壇
2025/3/12	2025 年度 ドコモ市民活動助成事業 中間報告会	地域で安定的な組織運営を 続けるための組織基盤づく りのポイント	オンライン	特定非営利活動 法人 モバイル・ コミュニケーション・ファンド	
2025/5/1	ボランティア活動論	災害ボランティアの基本	オンライン	学校法人 三育学院大学	
2025/6/5	ボランティア活動論	キリスト教会と災害ボラン ティア	千葉県大多喜町	学校法人 三育学院大学	
2025/6/18	早稲田大学 NEO「風向き研究室」	課題ラボ	東京都中央区	早稲田大学	
2025/7/14	「ジェンダー平等の歩みをつなぐ、 横浜市民の声 北京+30」座談会	横浜市民派遣を通したジェ ンダー平等社会への歩み	オンライン	公益財団法人 横浜市男女共同 参画推進協会	
2025/7/30	令和7年度 富山県老人福祉施設大会	地域とつながる施設づくり ～平素の取り組み、事例から 学ぶ地域への働きかけ～	富山県魚津市	富山県老人福祉 施設協議会	
2025/7/30	明日育大学連続講座	今なぜ、孤独。孤立対策推進 法なのか？～政府・自治体・ NPO の動き～	富山県黒部市	特定非営利活動 法人 明日育	

講演年月日	講演会、イベントの名称	テーマ	場所	依頼元	登壇
2025/8/24	モンキーマジック 20 周年感謝祭	支援のその先に、何がある？ モンキーマジックとつくる 多様性豊かな社会	東京都墨田区	特定非営利活動 法人 モンキー マジック	
2025/8/28	オレンジリボン運動 情報交換会	NPO と企業の協創 -連携の ヒント	オンライン	児童虐待防止全 国ネットワーク	
2025/8/29	ピアサポーター養成講座	女性支援新法のポイント/女 性支援と NPO	オンライン	特定非営利活動 法人 GWEI	
2025/9/6	第 10 回防災推進国民大会	災害中間支援組織を核にし た被災者支援のあり方を考 える	オンライン	内閣府	
2025/9/24	『女性展望』2026 年 1-2 月号	「つなげるーシニアと次世 代次次世代が出会い活動の 「継承」を語る 語り継ぎた い女性たちの運動」(仮題)	オンライン	公益財団法人 市 川房枝記念会女 性と政治センタ ー	
2025/9/24	地域コミュニティ担当者連絡会	企業人ボランティア講座	オンライン	キャノン株式会 社	
2025/9/25	損保ジャパン大学 SOMPO LIVE	地域課題解決のエンジン！ NPO のための NPO「日本 NPO センター」事務局長 吉 田氏に学ぶ「NPO とは？」 「NPO から見た損保ジャパ ンとは？」	東京都新宿区	損害保険ジャパ ン株式会社	
2025/9/26	2025 年度拡大センター長会議	活動の協力者を増や すため に大事にしていること	東京都新宿区	東京ボランティア ・市民活動セン ター	
2025/9/27	交流事業②『NPO×応援団体×共創』 ～共感から行動へ。新しい応援・支援 のカタチとは？～	NPO の情報化支援 (IT 支援)	東京都新宿区	新宿区立新宿 NPO 協働推進 センター	
2025/10/8	駒澤大学 非営利組織論 b	中間支援組織の役割と企業 との協働について ～日本 NPO センターの事例 を中心に～	東京都世田谷区	駒澤大学	
2025/10/20	令和 7 年度地域福祉セミナー	人と人との “つながり” を 実感できる地域を目指して ～今、求められる多様な居場 所のあり方を考える～	宮城県仙台市	社会福祉法人 仙 台市社会福祉協 議会	
2025/11/10	シンガポール政府機関来訪	日本 NPO センターの事業と インパクト評価実績につい て	東京都千代田区	シンガポール Tote Board 他	
2025/11/11	令和 7 年度「男女共同参画の視点に よる災害対応研修」	情報交換会「災害時に困難を 抱えるこども・若者・女性へ の対応」	オンライン	独立行政法人 国 立女性教育会館	

講演年月日	講演会、イベントの名称	テーマ	場所	依頼元	登壇
2025/11/20	市民活動団体基盤強化セミナー	企業連携*	茨城県水戸市	特定非営利活動法人 茨城 NPO センター・ commons	
2025/11/25	休眠預金活用事業シンポジウム 2025	活動支援団体の今とこれからー担い手を支え、育む制度の可能性ー	東京都千代田区	一般財団法人 日本民間公益活動連携機構	
2025/11/26	カンボジア政府・NPO 来訪	日本 NPO センターの紹介と政府・行政との連携事例について	東京都千代田区	一般財団法人 日本国際協力センター (JICE)	
2025/12/8	福島県民間団体支援強化・推進事業	フォローアップ研修 シェルター実地訓練	東京都中野区	特定非営利活動法人 NEXT しらかわ	
2026/1/10	慶応ノンプロフィットリーダーズ・プログラム	市民社会のための中間支援	東京都港区	慶応義塾大学	
2026/1/17	内閣府事業「官民連携による被災者支援体制整備推進モデル事業」(三重県) フォーラム	災害時、あなたの地域の被災者支援のための「つながり」をつくる	三重県津市	三重県/特定非営利活動法人 みえ NPO ネットワークセンター	
2026/1/22	ひょうごボランティアプラザ 地域づくりネットワーク会議	企業と NPO をはじめとした関係機関の協働について	兵庫県神戸市	ひょうごボランティアプラザ	
2026/1/28	東京ボランティアレガシーネットワーク団体交流会 2026	ボランティア参加	東京都新宿区	公益財団法人 東京都つながり創生財団	
2026/2/26	『月刊福祉』特集「ボランティアの今をとらえる」座談会	ボランティアの今日的意義と広がり	オンライン	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	
2026/3/1	地域子ども支援事業 研修会	はちおうじミライ応援団「安定・継続した地域子ども支援活動の実施に関する研修②」	東京都八王子市	社会福祉法人 八王子市社会福祉協議会	
2026/3/4	非営利セクター法制度改革に向けた勉強会およびワークショップ	NPO/NGO 関連法税制の概要と改正要望について	オンライン	特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター	
2026/3/6	NPO のためのファンド講座	事例からの連携のコツとアイデアを学ぼう!	福島県福島市	ふくしま地域活動団体サポートセンター	
2026/3/9	令和 7 年度 ちよだ企業ボランティア連絡会 学習会	千代田区内で災害に遭った時、企業だからできることは?	東京都千代田区	社会福祉法人 千代田区社会福祉協議会	
2026/3/18	令和 7 年度災害中間支活動理解促進セミナー「つながりを深めるセッション」	災害中間支援の事例紹介	鳥取県鳥取市	鳥取県社会福祉協議会	

講演年月日	講演会、イベントの名称	テーマ	場所	依頼元	登壇
2026/3/19	「NICHIBEI NPO LEADERS EXCHANGE」(日米NPOリーダー交流プログラム)	日本NPOセンターの概要・連携事業の紹介	東京都千代田区	VIA (Volunteers in Asia)	
2026/3/30	令和7年度内閣府孤独・孤立担い手育成支援事業「三陸沿岸地域孤独・孤立対策活動の担い手育成と多主体連携構築事業」	多様な主体の連携推進「まざり場」	宮城県気仙沼市	一般社団法人気仙沼まちづくり支援センター	

【委員派遣一覧】

名称	依頼元	担当
全国社会福祉協議会 評議員	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	
社会福祉法人 中央共同募金会 理事	社会福祉法人 中央共同募金会	
「広がれボランティアの輪」連絡会議 常任幹事	「広がれボランティアの輪」連絡会議	
NIKS 上越支部地域活性化 助成金交付事業「マネーの龍」審査員	協同組合新潟県異業種交流センター	
災害支援ネットワーク事業検討会	社会福祉法人 高知県社会福祉協議会	
全国社会福祉協議会全国ボランティア・市民活動振興センター運営委員	全国社会福祉協議会	
中国5県における発災時の相互支援体制構築に向けた地域の支援団体育成・強化事業 評価委員	特定非営利活動法人 ひろしま NPO センター	
災害対策におけるボランティア・NPO等との官民連携体制構築検討会(準備会) 検討委員	内閣府	
社会福祉振興助成事業審査・評価委員会 委員	社会福祉法人福祉医療機構	
赤い羽根「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金(ボラサポ)」運営委員	社会福祉法人 中央共同募金会	
全国ボランティア・市民活動振興センター運営委員	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	
災害ボランティア活動支援プロジェクト会議 構成団体委員	社会福祉法人 中央共同募金会	
東京ボランティア・市民活動センター運営委員	東京ボランティア・市民活動センター	
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク 運営委員	特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	
被災者支援コーディネーション委員会	特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	
ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業 審査委員 選考委員会	一般社団法人こども宅食応援団	
SDGs ジャパン事業ユニット幹事会議 進行	一般社団法人 SDGs ジャパン	
第12期神奈川県ボランティア活動推進基金幹事会 幹事 神奈川県ボランティア活動推進基金幹事	神奈川県立かながわ県民活動サポートセンター 基金事業課	
世界基準と整合性のある社会課題解決型自然共生サイト推進事業 ステークホルダー会合 専門委員	公益財団法人日本自然保護協会	

名 称	依頼元	担当
「孤独・孤立対策に取り組む中間支援 3.0『ひょうごモデル』研究会」による 令和 7 年度「孤独・孤立対策担い手育成支援事業」 委員	一般財団法人 明石コミュニティ創造協会	
令和 7 年度 振興事業検討委員	独立行政法人 環境再生保全機構	
開発教育協会（DEAR）評議員	特定非営利活動法人 開発教育協会	

3. 助成等一覧

【TIS×TechSoup 協働事業 助成プログラム 助成先団体一覧】

■（助成期間：2024 年 11 月～2025 年 10 月）助成件数：10 件 助成総額：17,840,000 円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
課題解決コース			
ウェブサイトの一覧表示機能と検索機能の強化による受益者の利便性向上	特定非営利活動法人 カルチャーナイト北海道	北海道札幌市	250,000
SMS・AI 導入・アプリ改善による災害・移動支援業務効率化プロジェクト	一般社団法人 日本カーシェアリング協会	宮城県石巻市	930,000
第三者評価 評価システム「NOTE」の改修	特定非営利活動法人 全国検定振興機構	東京都港区	2,760,000
野鳥データベース「フィールドノート」への機能追加	特定非営利活動法人 バードリサーチ	東京都国立市	1,010,000
ICT 教材 eboard デジタルドリル読み上げ機能開発プロジェクト	特定非営利活動法人 eboard	兵庫県西宮市	2,110,000
パトラン集計システム「パトっち」の利便性・汎用性向上を図る改修	特定非営利活動法人 改革プロジェクト	福岡県宗像市	2,900,000
デジタル基盤強化コース			
シブヤフォント・ご当地フォントにおけるチャットボット Q&A の仕組み構築	一般社団法人シブヤフォント	東京都渋谷区	2,420,000
SANAKUS コミュニティ支援	SANAKUS	神奈川県藤沢市	2,200,000
組織内コミュニケーションの安全性向上プログラム	特定非営利活動法人 ぶらっとほーむ	愛知県刈谷市	330,000
日向市観光 DX 推進プロジェクト ～デジタル化で日向市の観光を元気に！～	一般社団法人日向市観光協会	宮崎県日向市	2,930,000

■（助成期間：2025 年 7 月～2026 年 6 月）助成件数：2 件 助成総額：12,296,700 円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
リソース・リンケージによる一般ユーザーの雪崩安全の向上	特定非営利活動法人 日本雪崩ネットワーク	長野県北安曇郡白馬村	7,300,000
デジタルシティズンシップ教材の改善・普及モデルの構築	一般社団法人 Kids Code Club	福岡県福岡市	4,996,700

■（助成期間：2026 年 3 月～2026 年 12 月）助成件数：2 件 助成総額：3,541,000 円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
高スキルなバードウォッチャー利用拡大のアプリ版開発	特定非営利活動法人 バードリサーチ	東京都国立市	1,683,000
ICT 教材 eboard の導入支援のための取り組み	特定非営利活動法人 eboard	兵庫県西宮市	1,858,000

【つながる防災プロジェクト 助成先団体一覧】

■（助成期間：2024 年 10 月～2025 年 9 月）助成件数：17 件 助成総額：4,380,000 円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
はじめてコース			
防災センターを利用して、防災について学び、みんなで防災意識を たかめよう	立山子育て支援センター	富山県中新川郡立 山町	190,000
もっと知りたい！防災の事！ 地域の中の児童館としてできること とは…	中名田児童館	福井県小浜市	190,000
洪水発生！身を守る・支え合う ～避難所で過ごすってどんなだろう！～	朝日児童センター	福井県丹生郡越前 町	200,000
地域とつながる、地域と考える、地域が守る ～児童館ができることをみんなで考えてみよう～	小牧児童館	愛知県小牧市	70,000
『みんなでつくろう！みんなの避難所』をテーマに、気付きを大切 に地域で学び、進化する避難所運営訓練	宇福寺児童館	愛知県北名古屋市	90,000
「要配慮者」の方々を知ろう！ 非常時に自分ができることはない か、考えよう！	修学院児童館	京都府京都市	200,000
多世代がつながる「いまくまの避難所フェスタ」	今熊野児童館	京都府京都市	140,000
あそんで つながって みんなでそなえよう！	桂徳児童館	京都府京都市	170,000
いつ起こるかかわからない災害を乗り越える為に、職員研修に必要な 知識と技術を身に付けるとともに、イベントを通して子どもたちと 地域の方、要配慮者が一緒に学び、人と人とのつながりを深めるこ とで地域の防災力を高めよう	住吉児童館	徳島県板野郡藍住 町	200,000
子どもの防災意識を高めることを通じて、家庭での防災意識を強化 し、地域の防災力の向上を目指す	徳力児童館	福岡県北九州市	200,000
地域と考える防災への備え、そして児童センターができること	まちなと児童センター	沖縄県浦添市	200,000
福祉避難所について知ってもらうきっかけ作りを行う知識のスキル を高め、地域のコミュニティ強化を図る	宮城っ子児童センター	沖縄県浦添市	200,000
ふかめるコース			
やってみよう！防災アップデート ～八本松 BOUSAI プロジェクト～	八本松児童館	宮城県仙台市	500,000
地域ぐるみで、また、新たな関係機関とつながり、防災について考 える ー防災+エコ（環境教育）を楽しく学んで日常生活に取入れ る啓発の取組を行うー	川岡東児童館	京都府京都市	500,000
つながる！心も手もとどく関係に！	中筋児童館	兵庫県宝塚市	330,000
地域防災や繋がりを更に深める！ 要配慮者に寄り添う防災プロ ジェクト in 鴨島児童館	鴨島児童館	徳島県吉野川市	500,000
災害への意識を高め、誰もが自分事として考えられる地域を目指す ～勢理客 Jr.リーダー育成プロジェクト～	森の子児童センター	沖縄県浦添市	500,000

■（助成期間：2025 年 10 月～2026 年 9 月）助成件数：12 件 助成総額：2,197,000 円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
はじめてコース			
防災×遊び 地域がつながる防災イベント	墨田区立フレンドリープラザ 立花児童館	東京都墨田区	200,000
市内のこどもたちや子育て家庭を持つ家庭に「いざという時に役立つ防災の知識」を家族で知ってもらおう。滑川市の避難指定場所のひとつとして、こどもたちが避難しやすい施設を目指す。	滑川市児童館	富山県滑川市	200,000
防災緑日～楽しく防災を学ぶ～	金沢市立栗崎児童館	石川県金沢市	151,000
もしも災害にあったら・・・自分たちができることは何だろう！	真田児童館	長野県上田市	170,000
みんなの防災ひろば～たのしくまなぶ・体験する防災～	高富児童館	岐阜県山県市	157,000
こどもたちと地域がつながる防災	くもじ・にじいろ館	沖縄県那覇市	200,000
わくわく防災マルシェ(わくわくフェスタ)～あそんで まなぶ ぼうさいのチカラ！～ 遊びを通して防災の知識や行動力を身につける	豊見城市立わくわく児童館	沖縄県豊見城市	200,000
ふかめるコース			
アカリエで、要配慮者や多様な人たちとのふれあいを通して、こどもたちが当事者として防災を考える。	立山子育て支援センター	富山県中新川郡立山町	200,000
ぼうさいキッズと 地域とつながる！ 地域に広げる！ つながり合いの防災力	越前町朝日児童センター	福井県丹生郡越前町	200,000
児童館からの発信で防災活動を広げ、地域とつながりを深める。防災を身近なものとして捉え、子どもも大人も一緒に学び合い、みんなで地域を守る。	小牧市小牧児童館	愛知県小牧市	119,000
もっともっともっと！地域防災や地域との繋がりを更に深める！親子に寄り添う防災減災プロジェクト in 鴨島児童館～こどもたちの取り組み～	鴨島児童館	徳島県吉野川市	200,000
地域のつながりを深めて、みんなで支え合う防災・減災の取り組み	浦添市立宮城っ子児童センター	沖縄県浦添市	200,000

【KARADAKARA 助成プロジェクト助成先団体一覧】

■新規助成（助成期間：2025 年 8 月～2026 年 2 月）助成件数：10 件 助成総額：17,251,000 円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
A:子どもと保護者が楽しく体を動かす機会を提供するプロジェクト			
おやこで GO！ スマイルスポーツ DAY	特定非営利活動法人 女性を応援する SHINE	東京都足立区	2,500,000
運動習慣を身につける楽しい運動遊び	公益財団法人 社会教育協会	東京都日野市	2,430,000
B:仲間と一緒に楽しんで体を動かす機会を提供するプロジェクト			
はじめよう！マルチスポーツ In 公立中学校	特定非営利活動法人 ピアサポートネットしふや	東京都渋谷区	2,499,000
ボン・ボヤージュ！ CAP スポジャーニー	特定非営利活動法人 ちょうふこどもネット	東京都調布市	2,080,000
苦手から楽しい！に挑戦	社会福祉法人 西立川児童会館	東京都立川市	709,000
C:インクルーシブで配慮のあるスポーツ体験を提供するプロジェクト			
病気や障がいのある子どもたちが楽しむ「インクルーシブ運動フェスティバル」	特定非営利活動法人 AYA	東京都中央区	1,100,000
DIVE スポーツ交流企画～一緒に遊ぼう！スポーツ体験～	特定非営利活動法人 エンツリー	東京都府中市	1,289,000
D:スポーツハラスメント防止のための指導者向けプロジェクト			
ダブルゴール・コーチング指導者向けセミナー講師育成（2025 年度）	特定非営利活動法人 スポーツコーチング・イニシアチブ	東京都千代田区	500,000
ブラサカ 未成年からのスポーツハラスメント防止プロジェクト	特定非営利活動法人 日本ブラインドサッカー協会	東京都新宿区	1,644,000
1252 プロジェクト	一般社団法人 スポーツを止めるな	東京都新宿区	2,500,000

【ぐるぐるアサヒ 全国応援プログラム助成先団体一覧】

■（助成期間：2025 年 12 月～2026 年 5 月）助成件数：13 件 助成総額：5,720,000 円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
食			
特定非営利活動法人 女のスペース・おん		北海道札幌市	440,000
特定非営利活動法人 チームふくしま		福島県福島市	440,000
特定非営利活動法人 ちいきの学校		茨城県水戸市	440,000
特定非営利活動法人 SEED きょうと		京都府京都市	440,000
社会福祉法人 隣の会		鹿児島県鹿屋市	440,000

プログラム名	団体名	所在地	助成額
地球環境			
特定非営利活動法人 藤前干潟を守る会		愛知県名古屋	440,000
特定非営利活動法人 Earth Communication		静岡県御前崎市	440,000
特定非営利活動法人 自然再生センター		島根県松江市	440,000
特定非営利活動法人 環境の杜こうち		高知県高知市	440,000
被災地支援・防災・減災			
特定非営利活動法人 ぎふ NPO センター		岐阜県岐阜市	440,000
特定非営利活動法人 おおいた NPO デザインセンター		大分県大分市	440,000
特定非営利活動法人 いわて連携復興センター		岩手県北上市	440,000
社会福祉法人 東京都社会福祉協議会（東京ボランティア・市民活動センター）		東京都新宿区	440,000

【バイグリーコ活動助成先団体一覧】

■（助成期間：2025 年 5 月～2026 年 3 月）助成件数： 3 件 助成総額：2,200,000 円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク		東京都千代田区	704,957
特定非営利活動法人 かもママ		石川県加賀市	730,545
特定非営利活動法人 いしかわフードバンクネット		石川県金沢市	764,498

【ナイキ・コミュニティ・インパクト・ファンド（NCIF） 助成先団体一覧】

■（助成期間：2025 年 5 月～2026 年 4 月）助成件数：12 件 助成総額：15,713,280 円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
発達障害児の“楽しく運動して実行力をアップ！”プロジェクト	特定非営利活動法人 こどもの木	埼玉県所沢市	812,712
アーバンスポーツで広げる可能性ーひとり親家庭をはじめとする困窮家庭の子どものための体験プログラム	特定非営利活動法人 新座子育てネットワーク	埼玉県新座市	2,496,227
チャレンジスポーツ！・チャレンジテニス！ 2025-26	特定非営利活動法人 BLACKSOX	神奈川県横浜市	2,500,000
プレストアウェアネス・ウィーク ～リンパトーン YOGA 体験～	特定非営利活動法人 スマイルボディネットワーク	神奈川県横浜市	625,000
夜ラジを広げよう！みんなレモサントが繋ぐ夜ラジ！	一般社団法人 みんなのレモネードの会	神奈川県横浜市	500,079
小学校高学年の女子の運動体験の充実を目指した『スポーツ ゆうえんち』	特定非営利活動法人 松田ゆいスポーツクラブ	神奈川県足柄上郡 松田町	1,292,262
こどもらチャレンジ 2025（富士登山ツアー・七草マラソンチャレンジ・ゴミ狩り駅伝）	一般社団法人子供プラス未来	千葉県松戸市	2,119,580

プログラム名	団体名	所在地	助成額
シングルマザーの心身のケアとピアサポートを実現するマインドフルネス&ランニングクラブ	特定非営利活動法人 シングルマザーズシスターフッド	東京都国立市	2,480,820
自立援助ホームで生活している青年達にさまざまな体験を	社会福祉法人 子供の家 あすなろ荘	東京都清瀬市	625,000
身体を動かそう TDR!	特定非営利活動法人 ペピータ	東京都武蔵野市	287,600
ネガティブな感情を前進の力に変えるフットサル部	特定非営利活動法人 サンカクシャ	東京都豊島区	1,274,000
聴覚障害児のサッカー教室・サッカー交流	特定非営利活動法人 聴覚障害教育支援大塚クラブ	東京都豊島区	700,000

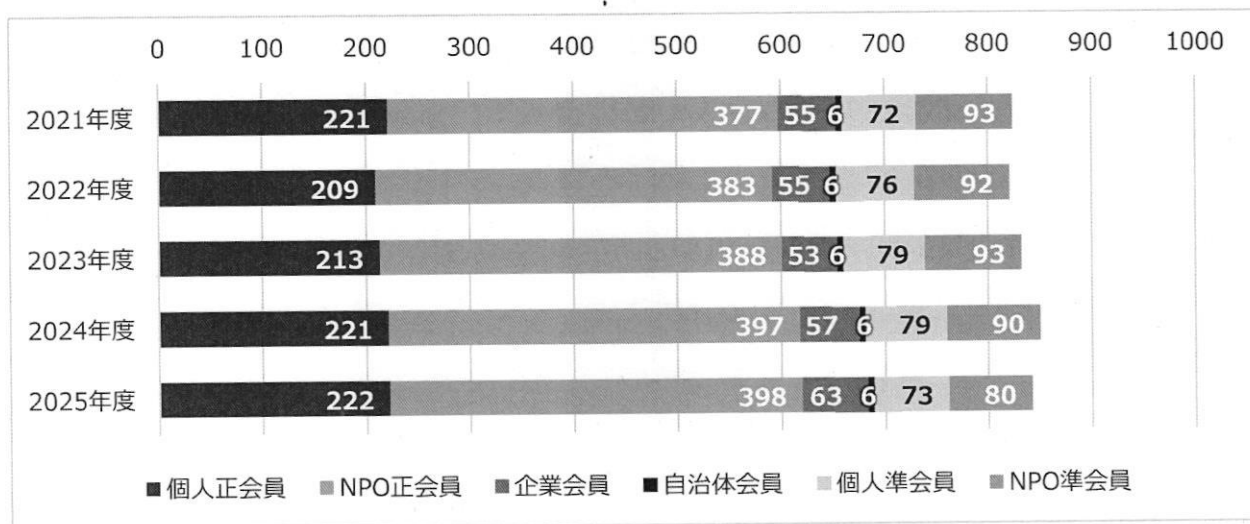
【Amazon 助成 助成先団体一覧】

■（助成期間：2025 年 4 月～2026 年 12 月）助成件数：5 件 助成総額：5,755,567 円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
市民の手で守る谷津の生態系	特定非営利活動法人 亀成川を愛する会	千葉県印西市	904,582
学習支援事業	社会福祉法人 多摩市社会福祉協議会	東京都多摩市	1,040,000
絆プロジェクト	特定非営利活動法人 子ども・宇宙・未来の会	神奈川県相模原市	1,291,450
五感で学ぶ里山料理教室	特定非営利活動法人 自然体験学校みどり校	神奈川県相模原市	473,800
デジタル学習支援『Tech Runway』WEB 制作コース	特定非営利活動法人 CLACK	大阪府大阪市	2,045,735

4. 会員数の経年推移

単位：人・団体



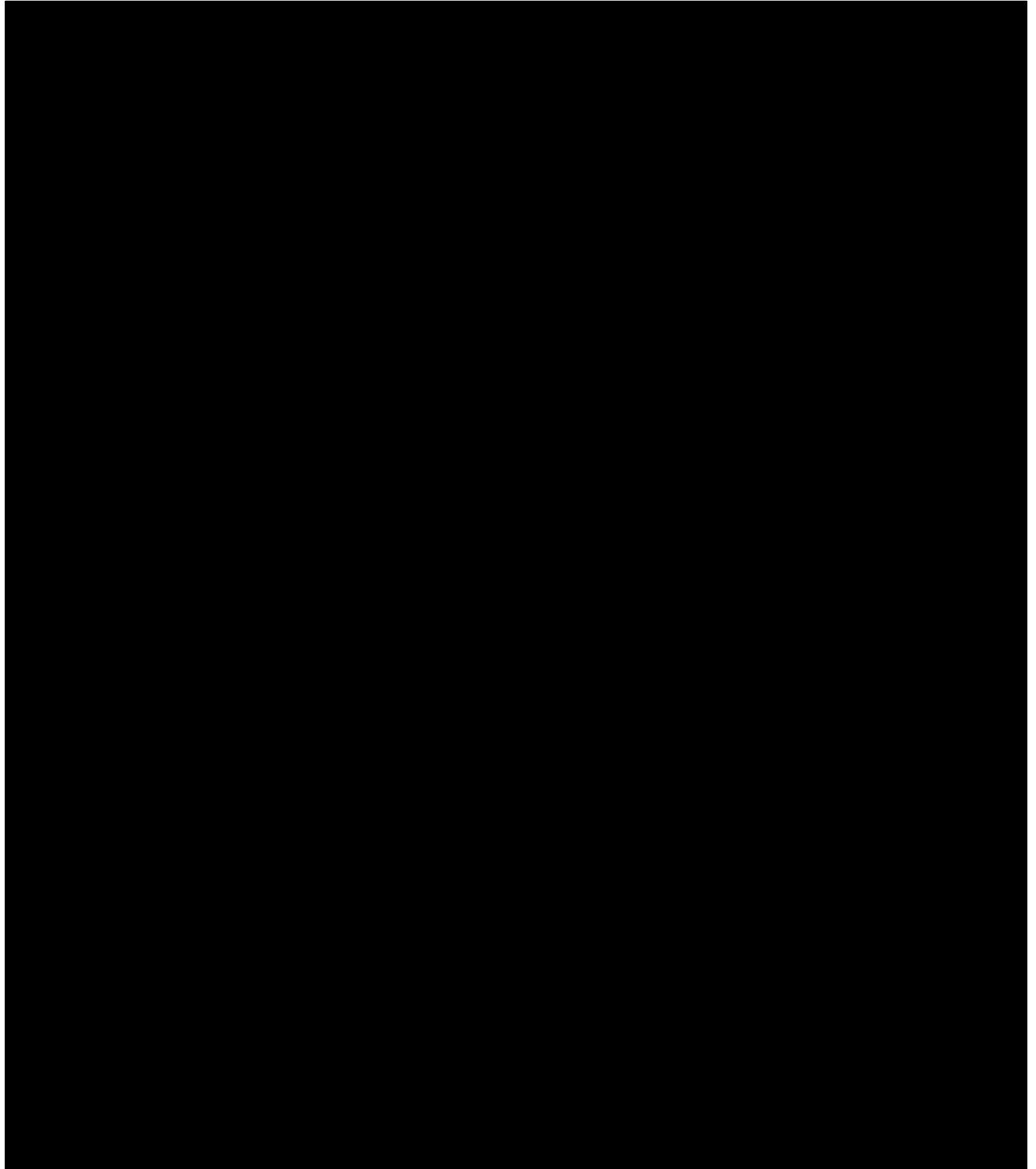
単位：人・団体

	正会員				準会員		合計
	個人	NPO	企業	自治体	個人	団体	
2020 年度	233	385	59	6	77	99	859
2021 年度	221	377	55	6	72	93	824
2022 年度	209	383	55	6	76	92	821
2023 年度	213	388	53	6	79	93	832
2024 年度	221	397	57	6	79	90	850
2025 年度	222	398	63	6	73	80	842

■ 理事・監事

[任期：2024 年 7 月 1 日~2026 年 6 月 30 日]

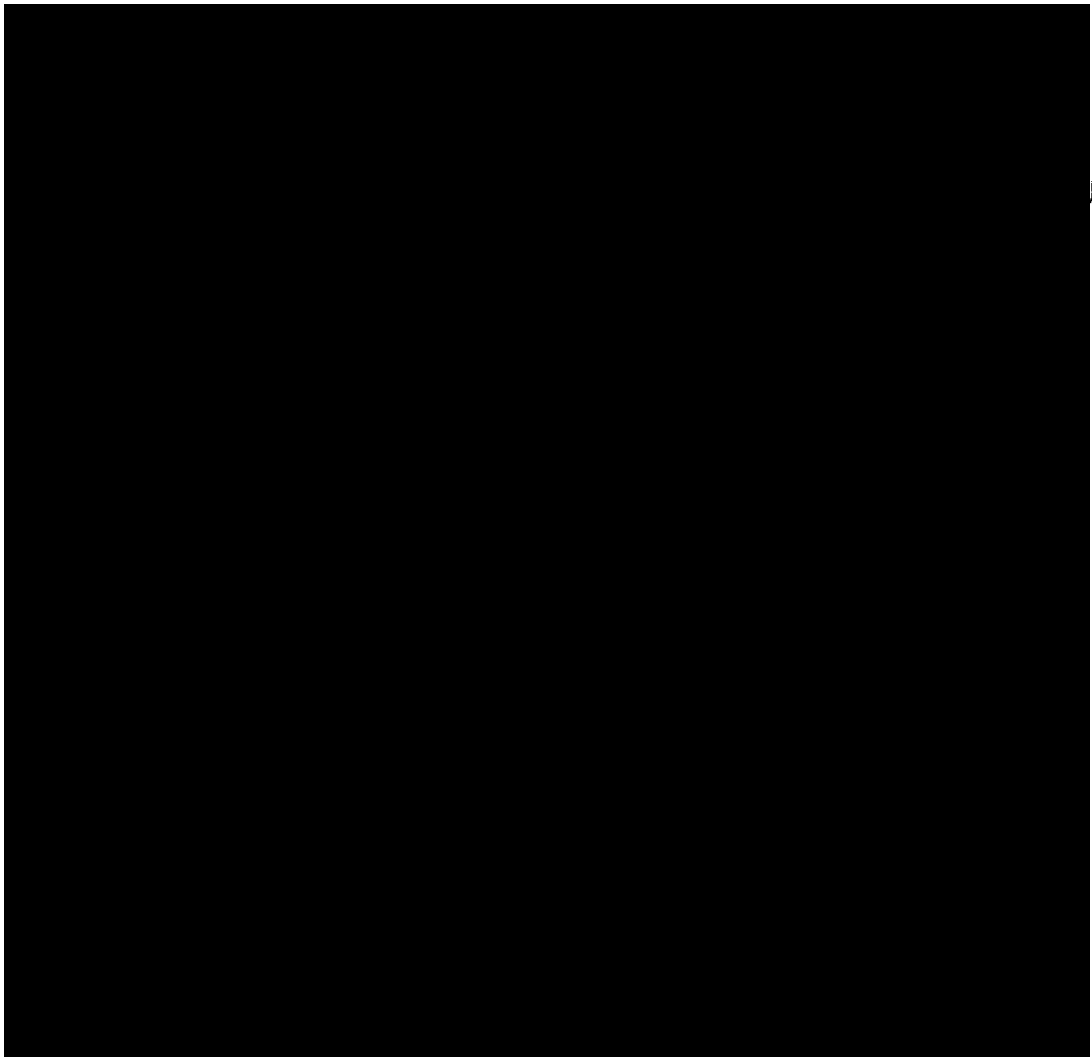
※所属と役職は 2026 年 5 月 1 日現在のものです。



■ 評議員（2025 年 6 月 30 日まで）

[任期：2023 年 7 月 1 日~2025 年 6 月 30 日]

※所属と役職は 2024 年 7 月 1 日現在のものです。

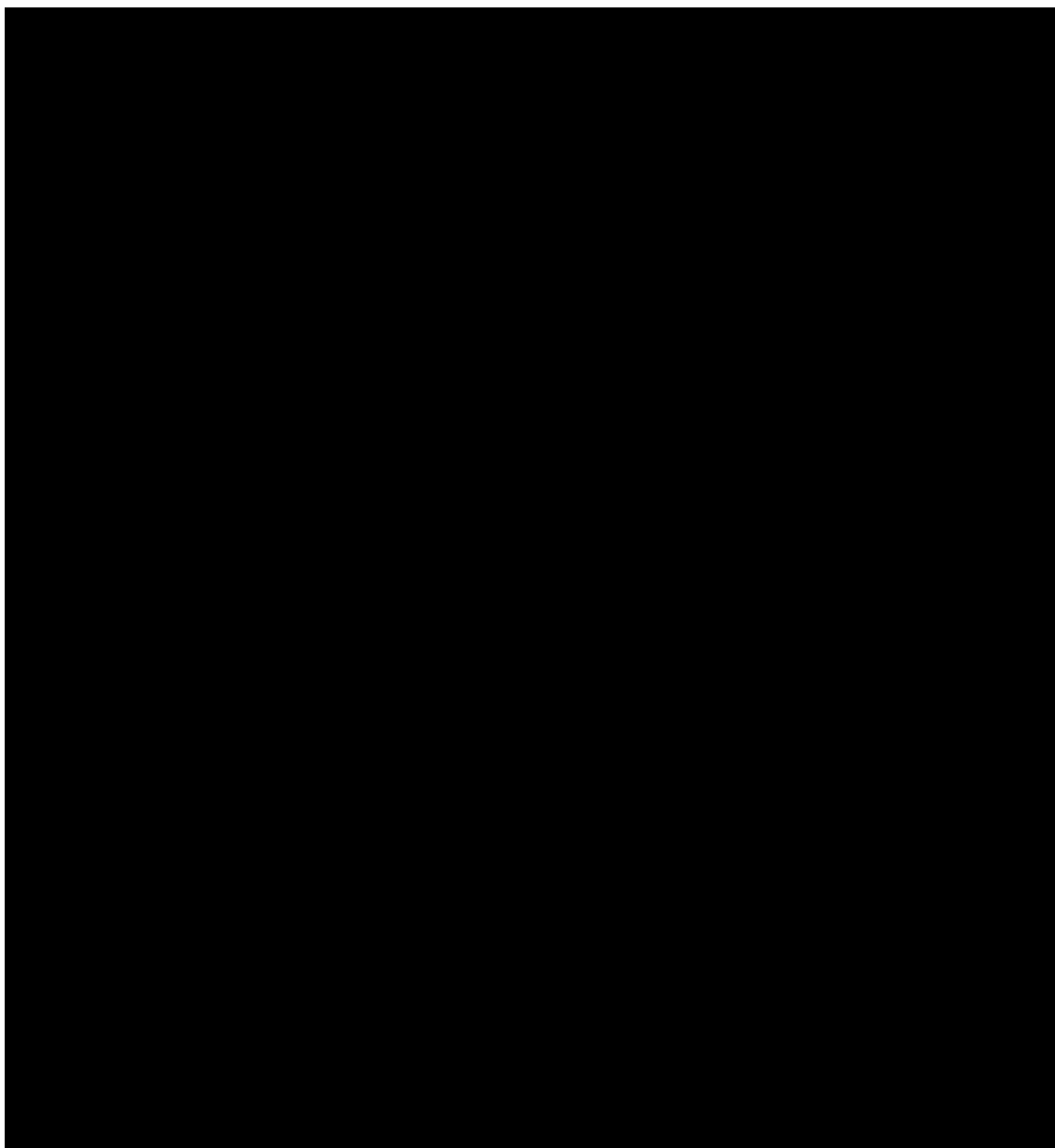


局長

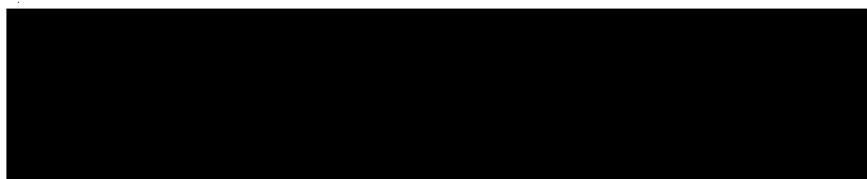
■ 評議員（2025 年 7 月 1 日から）

〔任期：2025 年 7 月 1 日～2027 年 6 月 30 日〕

※所属と役職は 2026 年 5 月 1 日現在のものです。



■ 顧問



一般正味財産活動計算書
2025年度決算

特定非営利活動法人日本NPOセンター
[税込](単位:円)

	I 経常収益	2025年度決算
1	《経常増減の部》	
2	【経常収益】	
3	【受取会費】	
4	正会員(個人)	2,020,000
5	正会員(NPO)	4,170,000
6	正会員(企業)	7,700,000
7	正会員(自治体)	300,000
8	準会員受取会費	710,000
9	受取会費 計	14,900,000
10	【受取寄付金】	
11	受取寄付金(一般)	2,570,237
12	受取寄付金(指定)	35,315,166
13	受取寄付金振替額	183,547,325
14	受取寄付金 計	221,432,728
15	【受取助成金等】	
16	受取助成金	150,000
17	受取分担金	1,272,311
18	受取助成金等 計	1,422,311
19	【事業収益】	
20	(自主事業収益)	
21	参加費収益	3,820,094
22	手数料収益	5,765,172
23	コンサルティング収益	1,201,237
24	分担金収益	7,929,235
25	講師派遣	4,339,490
26	書籍販売収益	78,980
27	物品販売収益	84,854,695
28	委託販売収益	0
29	会議室使用料	204,600
30	(自主事業収益) 合計	108,193,503
31	(受託事業収益)	
32	企業受託	7,386,170
33	民間受託(財団)	23,493,808
34	行政受託	363,687
35	その他事業収益	0
36	(受託事業収益) 合計	31,243,665
37	事業収益 計	139,437,168
38	【その他収益】	
39	受取利息	190,970
40	引当金戻入	1,729,763
41	雑収益	100,684
42	その他収益 計	2,021,417
43	経常収益 計	379,213,624

一般正味財産活動計算書
2025年度決算

特定非営利活動法人日本NPOセンター
[税込](単位:円)

44	Ⅱ 経常費用	2025年度決算
45	【事業費】	
46	役員報酬(事業)	5,564,160
47	正職員(事業)	33,202,485
48	嘱託職員(事業)	17,427,153
49	臨時雇用(事業)	0
50	通勤交通費(事業)	1,568,727
51	法定福利費(事業)	9,253,538
52	福利厚生費(事業)	0
53	退職給付費用(事業)	0
54	人件費 計	67,016,063
55	(その他経費)	
56	売上原価	76,561,104
57	旅費交通費(事業)	8,214,955
58	賃借料(事業)	0
59	地代家賃(事業・按分)	11,079,376
60	水道光熱費(事業・按分)	595,664
61	電話通信費(事業・按分)	1,588,343
62	サーバー関連費(事業)	524,595
63	リース費(事業・按分)	1,057,980
64	消耗品費(事業・按分)	279,346
65	消耗什器備品等(事業・按分)	286,000
66	通信運搬費(事業・按分)	234,043
67	交際費(事業)	324,258
68	会議費(事業)	8,547,586
69	業務委託費(事業)	9,685,511
70	諸謝金(事業)	5,284,922
71	支払助成金	132,987,460
72	支払分担金	428,260
73	印刷製本費(事業)	1,821,012
74	新聞図書費(事業)	0
75	広告宣伝費(事業)	676,902
76	研修費(事業)	7,000
77	諸会費(事業)	0
78	租税公課(事業)	21,400
79	書籍除却損(事業)	1,532
80	修繕費(事業)	0
81	保険料(事業)	147,918
82	支払手数料(事業)	334,288
83	周年事業引当金繰入額	500,000
84	減価償却費(事業)	58,300
85	雑費(事業)	25,000
86	その他経費 計	261,272,755
87	事業費 計	328,288,818
88	【管理費】	
89	役員報酬(管理)	2,715,840
90	正職員(管理)	16,205,981
91	嘱託職員(管理)	8,506,112
92	通勤交通費(管理)	778,541
93	法定福利費(管理)	4,516,601
94	福利厚生費(管理)	44,737
95	退職給付費用(管理)	960,000
96	人件費 計	33,727,812
97	(その他経費)	
98	旅費交通費(管理)	555,959
99	地代家賃(管理)	4,748,304
100	水道光熱費(管理)	0
101	電話通信費(管理)	418,675

一般正味財産活動計算書
2025年度決算

特定非営利活動法人日本NPOセンター
[税込](単位:円)

102	リース費(管理)	453,420
103	サーバー関連費(管理)	8,800
104	消耗品費(管理)	21,695
105	消耗什器備品費(管理)	18,700
106	通信運搬費(管理)	286,640
107	会議費(管理)	1,373,846
108	業務委託費(管理)	1,717,454
109	印刷製本費(管理)	195,320
110	諸謝金(管理)	96,250
111	研修費(管理)	32,789
112	諸会費(管理)	331,815
113	租税公課(管理)	5,693,500
114	修繕費(管理)	63,800
115	保険料(管理)	102,540
116	慶弔費	0
117	接待交際費(管理)	5,203
118	新聞図書費(管理)	15,960
119	広告宣伝費(管理)	5,741
120	支払手数料(管理)	397,608
121	雑費(管理)	8,140
122	雑損失(管理)	0
123	減価償却費(管理)	98,914
124	為替差損	0
125	その他経費 計	16,651,073
126	管理費 計	50,378,885
127	経常費用 計	378,667,703
128	Ⅲ 経常外収益	
129	過年度指定正味財産修正益	0
130	Ⅳ 経常外費用	
131	過年度指定正味財産修正損	0
132	Ⅳ 税引前当期一般正味財産増減額	545,921
133	Ⅴ 法人税、住民税及び事業税	70,000
134	Ⅵ 当期一般正味財産増減額	475,921
135	Ⅶ 前期繰越一般正味財産額	63,012,678
136	Ⅷ 次期繰越一般正味財産額	63,488,599

指定正味活動計算書（指定正味財産から一般正味財産へ振替）

特定非営利活動法人日本NPOセンター

（指定正味財産の部）

〔税込〕（単位：円）

I 指定寄付金収益等		2025年度決算
(内 訳)		
(震災関連)		
NPO応援基金 一般助成		1,102,582
NPO応援基金 一般助成(指定正味財産内振替額)		6,368,491
NPO応援基金 大和証券プログラム		0
NPO応援プロジェクト (サポートBOOK)		33,671
タケダいのちとくらし再生プログラム		1,820
日産スマイルサポート基金		10,105
東日本大震災・団体育成基金		42,002
(その他)		
SAVEJAPANプロジェクト		100,093,891
新型コロナに関する緊急支援プログラム		0
タケダ女性エンパワーメントプログラム		2,599
ヘルスリテラシー向上支援プログラム		98,000,000
タケダ・子ども/若者ライフサポートプログラム		21,906
タケダ・震災市民活動団体ネットワーク強化		560
ナイキ・コミュニティ・インパクト・ファンド		18,348
デジタル基盤強化事業		30,000,000
バイグリーコ活動		0
KARADAKARA		30,000,000
その他		-
合計		265,695,975
II 一般正味財産への振替額		2025年度決算
(助成金・分担金に充当)		
(震災関連)		
NPO応援基金 一般助成		▲ 259,618
NPO応援基金 大和証券プログラム		0
NPO応援プロジェクト (サポートBOOK)		0
タケダいのちとくらし再生プログラム		0
日産スマイルサポート基金		0
東日本大震災・団体育成基金		2,500,000
(その他)		
SAVEJAPANプロジェクト		40,047,000
新型コロナに関する緊急支援プログラム		0
タケダ女性エンパワーメントプログラム		0
ヘルスリテラシー向上支援プログラム		0
タケダ・子ども/若者ライフサポートプログラム		20,783,448
タケダ・震災市民活動団体ネットワーク強化		0
ナイキ・コミュニティ・インパクト・ファンド		15,713,280
デジタル基盤強化事業		11,780,456
バイグリーコ活動		0
KARADAKARA		17,064,781
その他		
合計		107,629,347
(運営費・経費に充当合計)		2025年度決算
(震災関連)		
NPO応援基金 一般助成		746,895
NPO応援基金 大和証券プログラム		0
NPO応援プロジェクト (サポートBOOK)		10,414,221
タケダいのちとくらし再生プログラム		267,966
日産スマイルサポート基金		0
東日本大震災・団体育成基金		1,002,914

指定正味活動計算書（指定正味財産から一般正味財産へ振替）

特定非営利活動法人日本NPOセンター

（指定正味財産の部）

〔税込〕（単位：円）

（その他）	
SAVEJAPANプロジェクト	23,069,307
新型コロナに関する緊急支援プログラム	0
タケダ女性エンパワーメントプログラム	1,491,484
ヘルスリテラシー向上支援プログラム	0
タケダ・子ども/若者ライフサポートプログラム	11,960,177
タケダ・震災市民活動団体ネットワーク強化	2,120
ナイキ・コミュニティ・インパクト・ファンド	2,343,350
デジタル基盤強化事業	19,219,544
バイグリーコ活動	0
KARADAKARA	5,400,000
その他	
合計	75,917,978

指定正味活動計算書（指定正味財産から一般正味財産へ振替）

特定非営利活動法人日本NPOセンター

（指定正味財産の部）

〔税込〕（単位：円）

2025年度決算	
（助成金・分担金と経費・運営費に充当 合計）	
（震災関連）	
NPO応援基金 一般助成	487,277
NPO応援基金 大和証券プログラム	0
NPO応援プロジェクト（サポートBOOK）	10,414,221
タケダいのちとくらし再生プログラム	267,966
日産スマイルサポート基金	0
東日本大震災・団体育成基金	3,502,914
（その他）	
SAVEJAPANプロジェクト	63,116,307
新型コロナに関する緊急支援プログラム	0
タケダ女性エンパワーメントプログラム	1,491,484
ヘルスリテラシー向上支援プログラム	0
タケダ・子ども/若者ライフサポートプログラム	32,743,625
タケダ・震災市民活動団体ネットワーク強化	2,120
ナイキ・コミュニティ・インパクト・ファンド	18,056,630
デジタル基盤強化事業	31,000,000
バイグリコ活動	0
KARADAKARA	22,464,781
その他	0
一般正味財産への振替額 合計	183,547,325
タケダいのちとくらし再生プログラム	765,261
日産スマイルサポート基金	5,603,230
III 指定正味財産内（指定寄付金間）の振替額	6,368,491
IV 経常外収益	
過年度指定正味財産修正益	0
V 経常外費用	
過年度指定正味財産修正損	0
VI 指定正味財産増減額	75,780,159
VII 前期繰越指定正味財産額	151,547,224
VIII 次期繰越指定正味財産額	227,327,383

貸 借 対 照 表

特定非営利活動法人日本NPOセンター
全事業所

[税込] (単位: 円)
2026年 3月31日 現在

科目		金額	
《資産の部》			
【流動資産】			
(現金・預金)			
現金	125,356		
普通預金	304,704,075		
現金・預金 計	304,829,431		
(売上債権)			
未収金	3,803,560		
売上債権 計	3,803,560		
(棚卸資産)			
棚卸資産	1,431,772		
貯蔵品	1,914		
棚卸資産 計	1,433,686		
(その他流動資産)			
前払費用	169,641		
立替金	295,484		
その他流動資産 計	465,125		
流動資産合計		310,531,802	
【固定資産】			
(有形固定資産)			
什器備品	865,945		
建設仮勘定	957,000		
有形固定資産 計	1,822,945		
(無形固定資産)			
ソフトウェア	524,700		
無形固定資産 計	524,700		
(投資その他の資産)			
敷金	3,644,100		
投資その他の資産 計	3,644,100		
固定資産合計		5,991,745	
資産合計			316,523,547

貸借対照表

特定非営利活動法人日本NPOセンター
全事業所

[税込] (単位: 円)
2026年 3月31日 現在

科目	金額		
《負債の部》			
【流動負債】			
未払金	8,461,791		
前受金	923,609		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	4,372,500		
預り金	1,290,688		
流動負債合計		15,118,588	
【固定負債】			
周年事業引当金	1,500,000		
災害支援引当金	2,500,000		
東日本大震災フォローアップ引当金	4,062,237		
会員債	440,000		
修繕引当金	2,086,740		
固定負債合計		10,588,977	
負債合計			25,707,565
《正味財産の部》			
I 指定正味財産			
前期繰越指定正味財産額	151,547,224		
当期指定正味財産増減額	75,780,159		
次期繰越指定正味財産額		227,327,383	
II 一般正味財産			
前期繰越一般正味財産額	63,012,678		
当期一般正味財産増減額	475,921		
次期繰越一般正味財産額		63,488,599	
正味財産合計			290,815,982
負債及び正味財産合計			316,523,547

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準と評価方法
棚卸資産(書籍)は原価基準を適用し、総平均法により評価しています。
- (2) 消費税の会計処理
消費税は税込処理によっています。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
法人税法の規定に基づいて、有形固定資産は定率法で、ソフトウェアは定額法により償却しています。
- (4) 共通経費の配賦方法
共通経費の配分は、事業部門と管理部門における従事時間の比率を基準として、事業費および管理費へ配分しています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下のとおりです。
(別紙に添付しています。)

3. 使途等が制約された寄付金等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下のとおりです。

内容	前期繰越額	当期受入額	当期減少額	次期繰越額	備考
(1) 寄付金	151,547,224	265,695,975	189,915,816	227,327,383	
NPO応援基金 合計	30,033,056	7,504,744	10,901,498	26,636,302	
NPO応援基金 一般助成	10,924,186	7,471,073	487,277	17,907,982	個人及び企業の寄付により被災地のNPOの組織基盤強化を目的とした助成事業を行っています。
NPO応援プロジェクト(サポートBOOK)	19,108,870	33,671	10,414,221	8,728,320	日本たばこ産業等の寄付により被災地のNPOの活動支援を目的とした助成事業を行っています。
タケダいのちとくらし再生プログラム・フォローアップ	1,031,407	1,820	1,033,227	0	武田薬品工業の寄付により被災地の人道支援及び生活基盤整備活動を支援しています。
日産スマイルサポート基金	5,593,125	10,105	5,603,230	0	日産自動車の寄付により被災地の子どもを対象とするプログラムを実施しています。
SAVEJAPANプロジェクト/つながる防災	24,192,285	100,093,891	63,116,307	61,169,869	損害保険ジャパンの寄付により生物多様性保全や防災・減災プログラムを行っています。
タケダ女性エンパワメントプログラム	1,488,885	2,599	1,491,484	0	武田薬品工業の寄付により女性エンパワメントプログラムの活動を支援しています。
ヘルスリテラシー向上支援プログラム	0	98,000,000	0	98,000,000	武田薬品工業の寄付によりヘルスリテラシー向上の活動を支援します。
タケダ・子ども/若者ライフサポートプログラム	44,117,950	21,906	32,743,625	11,396,231	武田薬品工業の寄付により子ども/若者ライフサポートプログラムの活動を支援します。
タケダ・震災市民活動団体ネットワーク強化	1,560	560	2,120	0	武田薬品工業の寄付により大震災市民活動団体ネットワーク強化プログラムの活動を支援します。
ナイキ・コミュニティ・インパクト・ファンド	18,038,282	18,348	18,056,630	0	ナイキの寄付によりスポーツ活動に取り組む地域コミュニティ団体等を支援します。
デジタル基盤強化事業	3,000,000	30,000,000	31,000,000	2,000,000	TISの寄付によりデジタル化に取組むNPOを支援するプログラムです。
KARADAKARA	0	30,000,000	22,464,781	7,535,219	ナイキ・読売巨人軍により女の子のスポーツを促進するNPOを支援するプログラム
東日本大震災・団体育成基金	24,050,674	42,002	3,502,914	20,589,762	東日本大震災関連の事業からの積立金により、被災地のNPOの団体育成を行います。
(2) 助成金	0	0	0	0	
合計	151,547,224	265,695,975	189,915,816	227,327,383	

4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	0	964,859	0	964,859	98,914	865,945
建設仮勘定	0	957,000	0	957,000		957,000
無形固定資産						
ソフトウェア	0	583,000		583,000	58,300	524,700
合計	0	2,504,859	0	2,504,859	157,214	2,347,645

5. 会員債の増減内訳

(単位:円)

	期首残高	当期増加額	当期返済額	期末残高	1年以内 要返済額	備考
10年(1口3万円)型会員債	240,000	0	0	240,000	0	期末現在8口 延2名
3年(1口10万円)型会員債	200,000	0	0	200,000	100,000	期末現在2口 延1名
合計	440,000	0	0	440,000	100,000	重複者を除くと2名です。

6. 引当金について

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
修繕引当金	2,878,740	0	792,000	2,086,740	WEBシステムや事務所修繕の引当金
災害支援引当金	2,500,000	0	0	2,500,000	自然災害等に対し被災地域の支援等に関する引当金
東日本大震災フォローアップ引当金	5,000,000	0	937,763	4,062,237	東日本大震災に関して現地NPOの継続的な取組を支援するための引当金
周年事業引当金	1,000,000	500,000	0	1,500,000	周年事業に関する引当金
合計	11,378,740	500,000	1,729,763	10,148,977	

7. 役員・その近親者及びその支配法人等との取引の内容

役員・その近親者及びその支配法人等との取引は以下の通りです。
理事が代表等をつとめる法人(支配法人)と日本NPOセンターが連携している事業について、支払い実績を表記。

(単位:円)

科目	財務諸表に計上された金額	内、役員・その近親者との取引	内、支配法人等との取引
(活動計算書(一般))			
支払助成金	132,987,460	0	3,000,000
活動計算書(一般)計	132,987,460	0	3,000,000

2025年度事業別損益の状況

(自)2025年4月1日 (至)2026年3月31日

特定非営利活動法人日本NPOセンター

	法人運営関連	情報関連事業	企画関連事業	国際部門	震災部門	合 計
勘定科目名称						
《経常増減の部》						
【経常収益】						
【受取会費】						
(正会員受取会費)						
個人正会員受取会費	2,020,000	0	0	0	0	2,020,000
NPO正会員受取会費	4,170,000	0	0	0	0	4,170,000
企業正会員受取会費	7,700,000	0	0	0	0	7,700,000
自治体正会員受取会費	300,000	0	0	0	0	300,000
(正会員受取会費) 合計	14,190,000	0	0	0	0	14,190,000
準会員受取会費	710,000	0	0	0	0	710,000
受取会費 計	14,900,000	0	0	0	0	14,900,000
【受取寄付金】						
(受取寄付金)						
一般受取寄付金	2,570,237	0	0	0	0	2,570,237
指定受取寄付金	0	0	27,258,764	8,056,402	0	35,315,166
受取寄付金振替額	0	0	168,872,827	0	14,674,498	183,547,325
(受取寄付金) 合計	2,570,237	0	196,131,591	8,056,402	14,674,498	221,432,728
受取寄付金 計	2,570,237	0	196,131,591	8,056,402	14,674,498	221,432,728
【受取助成金等】						
(受取助成金)						
公的受取助成金	150,000	0	0	0	0	150,000
(受取助成金) 合計	150,000	0	0	0	0	150,000
受取分担金	0	0	985,000	0	287,311	1,272,311
受取助成金等 計	150,000	0	985,000	0	287,311	1,422,311
【事業収益】						
(自主事業収益)						
参加費収益	0	0	3,820,094	0	0	3,820,094
手数料収益	0	5,765,172	0	0	0	5,765,172
コンサルティング収益	0	337,737	863,500	0	0	1,201,237
分担金収益	55,000	0	7,874,235	0	0	7,929,235
講師派遣	0	0	4,339,490	0	0	4,339,490
書籍販売収益	5,400	73,580	0	0	0	78,980
物品販売収益	0	84,854,695	0	0	0	84,854,695
会議室使用料	13,200	0	191,400	0	0	204,600
(自主事業収益) 合計	73,600	91,031,184	17,088,719	0	0	108,193,503
(受託事業収益)						
企業受託	0	0	7,386,170	0	0	7,386,170
民間受託	0	3,910,868	4,224,530	15,358,410	0	23,493,808
行政受託	0	0	363,687	0	0	363,687
(受託事業収益) 合計	0	3,910,868	11,974,387	15,358,410	0	31,243,665
事業収益 計	73,600	94,942,052	29,063,106	15,358,410	0	139,437,168
【その他収益】						
受取利息	186,605	0	4,365	0	0	190,970
雑収益	99,021	0	0	0	1,663	100,684
引当金戻入額	792,000	0	0	0	937,763	1,729,763
その他収益 計	1,077,626	0	4,365	0	939,426	2,021,417
経常収益 計	18,771,463	94,942,052	226,184,062	23,414,812	15,901,235	379,213,624

2025年度事業別損益の状況

(自)2025年4月1日 (至)2026年3月31日

特定非営利活動法人日本NPOセンター

	法人運営関連	情報関連事業	企画関連事業	国際部門	震災部門	合 計
【経常費用】						
【事業費】						
(人件費)						
役員報酬(事業)	0	1,167,480	2,558,520	1,142,640	695,520	5,564,160
正職員(事業)	0	6,966,594	15,267,213	6,818,369	4,150,309	33,202,485
嘱託職員(事業)	0	3,656,591	8,013,379	3,578,790	2,178,393	17,427,153
通勤交通費(事業)	0	329,153	721,333	322,150	196,091	1,568,727
法定福利費(事業)	0	1,941,590	4,254,976	1,900,280	1,156,692	9,253,538
人件費計	0	14,061,408	30,815,421	13,762,229	8,377,005	67,016,063
(その他経費)						
【売上原価】						
期首棚卸高	0	1,462,134	0	0	0	1,462,134
期首商品・製品棚卸高	0	1,462,134	0	0	0	1,462,134
仕入高	0	76,532,274	0	0	0	76,532,274
当期仕入高 計	0	76,532,274	0	0	0	76,532,274
期末棚卸高	0	1,433,304	0	0	0	1,433,304
期末商品・製品棚卸高	0	1,433,304	0	0	0	1,433,304
売上原価 計	0	76,561,104	0	0	0	76,561,104
旅費交通費(事業)	0	38,370	6,013,231	12,700	2,150,654	8,214,955
地代家賃(事業・按分)	0	2,282,348	5,107,595	2,282,352	1,407,081	11,079,376
水道光熱費(事業・按分)	0	122,706	274,602	122,707	75,649	595,664
電話通信費(事業・按分)	0	229,908	514,487	229,901	141,734	1,116,030
電話通信費(事業)	0	171,889	283,273	3,960	13,191	472,313
サーバー関連費(事業)	0	378,062	114,809	0	31,724	524,595
リース費(事業・按分)	0	217,940	487,731	217,944	134,365	1,057,980
消耗品費(事業・按分)	0	44,987	100,687	44,990	27,737	218,401
消耗品費(事業)	0	23,374	29,795	0	7,776	60,945
消耗什器備品等(事業)	0	0	286,000	0	0	286,000
通信運搬費(事業)	0	37,718	161,339	1,040	33,948	234,043
交際費(事業)	0	1,199	154,563	2,376	166,120	324,258
会議費(事業)	0	2,120	7,718,524	28,886	798,056	8,547,586
業務委託費(事業)	0	1,436,336	7,351,437	110,000	787,738	9,685,511
諸謝金(事業)	0	0	3,008,100	181,822	2,095,000	5,284,922
支払助成金	0	0	124,991,511	5,755,567	2,240,382	132,987,460
支払分担金	0	0	428,260	0	0	428,260
印刷製本費(事業)	0	325,318	94,294	0	1,401,400	1,821,012
広告宣伝費(事業)	0	105,600	571,302	0	0	676,902
研修費(事業)	0	0	7,000	0	0	7,000
租税公課(事業)	0	20,000	1,400	0	0	21,400
書籍除却損(事業)	0	1,532	0	0	0	1,532
保険料(事業)	0	0	147,918	0	0	147,918
減価償却費(事業)	0	58,300	0	0	0	58,300
支払手数料(事業)	0	141,340	164,496	7,730	20,722	334,288
周年事業引当金繰入額	0	0	500,000	0	0	500,000
雑費(事業)	0	0	25,000	0	0	25,000
その他経費計	0	82,200,151	158,537,354	9,001,975	11,533,275	261,272,755
事業費 計	0	96,261,559	189,352,775	22,764,204	19,910,280	328,288,818
【管理費】						
(人件費)						
役員報酬(管理)	2,715,840	0	0	0	0	2,715,840
正職員(管理)	16,205,981	0	0	0	0	16,205,981
嘱託職員(管理)	8,506,112	0	0	0	0	8,506,112
通勤交通費(管理)	778,541	0	0	0	0	778,541
法定福利費(管理)	4,516,601	0	0	0	0	4,516,601
福利厚生費(管理)	44,737	0	0	0	0	44,737
退職給付費用(管理)	960,000	0	0	0	0	960,000
人件費計	33,727,812	0	0	0	0	33,727,812
(その他経費)						
旅費交通費(管理)	555,959	0	0	0	0	555,959
地代家賃(管理)	4,748,304	0	0	0	0	4,748,304
電話通信費(管理)	418,675	0	0	0	0	418,675

2025年度事業別損益の状況

(自)2025年4月1日 (至)2026年3月31日

特定非営利活動法人日本NPOセンター

	法人運営関連	情報関連事業	企画関連事業	国際部門	震災部門	合 計
リース費(管理)	453,420	0	0	0	0	453,420
サーバー関連費(管理)	8,800	0	0	0	0	8,800
消耗品費(管理)	21,695	0	0	0	0	21,695
消耗什器備品費(管理)	18,700	0	0	0	0	18,700
通信運搬費(管理)	286,640	0	0	0	0	286,640
会議費(管理)	1,373,846	0	0	0	0	1,373,846
業務委託費(管理)	1,717,454	0	0	0	0	1,717,454
印刷製本費(管理)	195,320	0	0	0	0	195,320
諸謝金(管理)	96,250	0	0	0	0	96,250
研修費(管理)	32,789	0	0	0	0	32,789
諸会費(管理)	331,815	0	0	0	0	331,815
租税公課(管理)	5,693,500	0	0	0	0	5,693,500
修繕費(管理)	63,800	0	0	0	0	63,800
保険料(管理)	102,540	0	0	0	0	102,540
接待交際費(管理)	5,203	0	0	0	0	5,203
新聞図書費(管理)	15,960	0	0	0	0	15,960
広告宣伝費(管理)	5,741	0	0	0	0	5,741
減価償却費(管理)	98,914	0	0	0	0	98,914
支払手数料(管理)	397,608	0	0	0	0	397,608
雑費(管理)	8,140	0	0	0	0	8,140
その他経費計	16,651,073	0	0	0	0	16,651,073
管理費 計	50,378,885	0	0	0	0	50,378,885
経常費用 計	50,378,885	96,261,559	189,352,775	22,764,204	19,910,280	378,667,703
当期経常増減額	-31,607,422	-1,319,507	36,831,287	650,608	-4,009,045	545,921

財 産 目 録

特定非営利活動法人日本NPOセンター
全事業所

[税込] (単位: 円)
2026年 3月31日 現在

科目	金額		
《資産の部》			
【流動資産】			
(現金・預金)			
現金	125,356		
普通預金	304,704,075		
三菱UFJ銀行(一般)	(51,945,573)		
三菱UFJ銀行(定時送金)	(548,577)		
三菱UFJ銀行(テックスプ°)	(9,539,491)		
三菱UFJ銀行(フォーラム)	(3,053,319)		
三菱UFJ銀行(応援基金一般)	(17,907,982)		
三菱UFJ銀行(タタ°子ども若者LSP)	(11,396,231)		
三菱UFJ銀行(タタ°女性エンパ°ワメント)	(98,000,000)		
三菱UFJ銀行(東日本大震災・団育)	(20,589,762)		
三菱UFJ銀行(大震災フォローアップ°引)	(4,073,415)		
三井住友銀行(タタ°プ°ログ°ラム第2)	(0)		
中央労働金庫(周年事業引当金)	(2,002,119)		
中央労働金庫(会員債)	(447,596)		
中央労働金庫(会費)	(8,366,665)		
みずほ銀行(日産スマイルポ°ート基金)	(0)		
みずほ銀行(応援基金JT・第4)	(8,728,320)		
みずほ銀行(タタ°団体ネットワーク)	(0)		
みずほ銀行(SJ・生物多様性)	(61,169,869)		
みずほ銀行(NICF)	(0)		
みずほ銀行(災害支援引当金)	(2,505,572)		
りそな銀行(指定正味寄付諸口)	(126)		
ゆうちょ銀行(一般)	(2,336,675)		
城南信用金庫(修繕引当金)	(2,092,089)		
Paypal	(694)		
現金・預金 計	304,829,431		
(売上債権)			
未収金	3,803,560		
売上債権 計	3,803,560		
(棚卸資産)			
棚卸資産	1,431,772		
貯蔵品	1,914		
棚卸資産 計	1,433,686		
(その他流動資産)			
前払費用	169,641		
立替金	295,484		
立替金(その他)	(294,200)		
立替金(雇用保険)	(1,284)		
その他流動資産 計	465,125		
流動資産合計		310,531,802	
【固定資産】			
(有形固定資産)			
什器備品	865,945		
建設仮勘定	957,000		
有形固定資産 計	1,822,945		
(無形固定資産)			
ソフトウェア	524,700		
無形固定資産 計	524,700		
(投資その他の資産)			
敷金	3,644,100		
投資その他の資産 計	3,644,100		
固定資産合計		5,991,745	
資産合計			316,523,547

財 産 目 録

特定非営利活動法人日本NPOセンター
全事業所

[税込] (単位: 円)
2026年 3月31日 現在

科目		金額	
《負債の部》			
【流動負債】			
未払金	8,461,791		
前受金	923,609		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	4,372,500		
預り金	1,290,688		
預り金(源泉所得税)	(391,057)		
預り金(健康・厚生年金)	(562,934)		
預り金(講師源泉税)	(31,497)		
預り金(市・区民税)	(305,200)		
流動負債合計		15,118,588	
【固定負債】			
周年事業引当金	1,500,000		
災害支援引当金	2,500,000		
東日本大震災フォローアップ引当金	4,062,237		
会員債	440,000		
修繕引当金	2,086,740		
固定負債合計		10,588,977	
負債合計			25,707,565
正味財産			290,815,982

2025年度年間役員名簿（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 日本NPOセンター

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

☒以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）

☒各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	代表理事	オオシママコト		2025年4月1日 ～2026年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		大島 誠			
2	副代表理事	キナイマリコ		2025年4月1日 ～2026年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		木内 真理子			
3	副代表理事	ヤマザキヒロシ		2025年4月1日 ～2026年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		山崎 宏			
4	常務理事	タジリヨシフミ		2025年4月1日 ～2026年3月31日	2025年4月1日 ～2026年3月31日
		田尻 佳史			
5	理事	アベヨウイチロウ		2025年4月1日 ～2026年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		阿部 陽一郎			
6	理事	イシダユウ		2025年4月1日 ～2026年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		石田 祐			
7	理事	オオノサトル		2025年4月1日 ～2026年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		大野 覚			
8	理事	オカモトタクヤ		2025年4月1日 ～2026年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		岡本 拓也			
9	理事	クリバヤシチエコ		2025年4月1日 ～2026年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		栗林 知絵子			
10	理事	コンドウアサコ		2025年4月1日 ～2026年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		近藤 麻子			

事業報告用

	役名 どちらかに○	(フリガナ) 氏名		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
11	理事	シミズシゲル		2025年4月1日 ～2026年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		清水 繁			
12	理事	タカハシリョウタ		2025年4月1日 ～2026年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		高橋 良太			
13	理事	ナガイミカ		2025年4月1日 ～2026年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		永井 美佳			
14	理事	ハギワラナツコ		2025年4月1日 ～2026年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		萩原 なつ子			
15	理事	フクダリカ		2025年4月1日 ～2025年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		福田 里香			
16	理事	フジエダカオリ		2025年4月1日 ～2026年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		藤枝 香織			
17	理事	ホリエヨシテル		2025年4月1日 ～2026年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		堀江 良彰			
18	理事	ミキユキコ		2025年4月1日 ～2026年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		三木 由希子			
19	理事	ヨネヤマヒロアキ		2025年4月1日 ～2026年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		米山 廣明			
20	理事	ウダユウカ		2025年7月1日 ～2026年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		宇田 優香			
21	監事	オオバイサム		2025年4月1日 ～2026年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		大庭 勇			
22	監事	カサキ ケンイチロウ		2025年4月1日 ～2026年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		河崎 健一郎			

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 日本NPOセンター

	氏 名
1	特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド 理事長 山岡 義典
2	社会福祉法人 大阪ボランティア協会 理事長 早瀬 昇
3	特定非営利活動法人 茨城NPOセンター・コ モンズ 代表理事 横田 能洋
4	大島 誠
5	山崎 宏
6	田尻 佳史
7	萩原 なつ子
8	吉田 建治
9	上田 英司
10	土屋 一步